

令和8年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年度当初予算等関係)

輝く鳥取創造本部

各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 8 年 2 月定例会 議案説明資料目次

輝く鳥取創造本部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 8 年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 3
			中山間・地域振興課 4
			交通政策課 11
			観光戦略課 22
			国際観光課 49
		交流推進課 53	
		まんが王国官房 57	
	2	公共事業当初予算総括表	交通政策課 61
	3	歳入歳出事項別明細書	65
	4	節の明細	68
	5	債務負担行為に関する調書	交通政策課 他 72

【予算関係以外】
(議案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 46 号	財産を減額して貸し付けること（鳥取バスターミナル用地）について	交通政策課	74

議案説明資料総括表

輝く鳥取創造本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間・地域振興課	1,006,965	1,087,138	△ 80,173	112,025		1,526	893,414	
交通政策課	2,359,901	2,895,350	△ 535,449	360,880	274,000	14,929	1,710,092	
観光戦略課	969,434	960,909	8,525	46,477	23,000	13,119	886,838	
国際観光課	821,433	795,693	25,740	121,250			700,183	
交流推進課	307,161	268,013	39,148	26,856		28,000	252,305	
まんが王国官房	161,420	338,879	△ 177,459	18,461			142,959	
合計	5,626,314	6,345,982	△ 719,668	685,949	<204,500> 297,000	57,574	4,585,791	県費負担額 4,790,291

説明(主な事業)

<中山間・地域振興課>

- ・拡がる安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業 84,195 千円
- ・空き家利活用・抑制推進事業 43,500 千円

<交通政策課>

- ・公共交通活性化推進事業 23,303 千円
- ・コミュニティドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業 488,799 千円

<観光戦略課>

- ・(新)機動的観光需要創出「とっとりリアル・バビロン2026」 45,000 千円
- ・(新)映画「遙かな町へ」と連携した誘客促進事業 18,000 千円
- ・サイクリストの聖地鳥取県整備事業 67,550 千円

<国際観光課>

- ・インバウンド観光拡大推進事業 654,230 千円

<交流推進課>

- ・国際交流推進事業 155,752 千円
- ・とものにくらす多文化共生推進事業 44,531 千円

<まんが王国官房>

- ・(新)まんが王国とっとりステップアッププロジェクト 19,000 千円

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

1 目 企画総務費

中山間・地域振興課（内線：7487）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
輝く鳥取創造本部管理運営費	4,800	6,100	△1,300				4,800	
トータルコスト	15,565千円（前年度 6,889千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.3人〕							
輝く鳥取創造本部の管理運営、企画調整等に要する経費である。								

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7487）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間・地域振興課管理運営費	6,458	5,446	1,012			<雑入> 262	6,196	
トータルコスト	16,270千円（前年度 12,780千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.9人〕							
中山間・地域振興課の所掌事務に係る企画調整、対応等に要する経費である。								
(1) 山村振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法等に基づく市町村計画策定支援 (2) 中国地方知事会中山間地域振興部会を通じた調査、国に対する提言等 (3) 宝くじ収入を財源とした各種助成事業の申請及び実績報告等の取りまとめ等 (4) 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催（198千円） (5) 各団体への負担金（1,350千円） ・（一財）地域活性化センター ・（一社）全国過疎地域連盟 ・全国山村振興連盟 (6) その他事務費（4,910千円）								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

中山間・地域振興課（内線：7487）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （企画総務費）	392,165	402,667	△10,502	3,800		<雑入> 370	387,995	
一般職員41名分及び会計年度任用職員16名分の人件費である。								

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

中山間・地域振興課（内線：7487）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （観光費）	312,597	308,825	3,772			<雑入> 104	312,493	
一般職員38名分及び会計年度任用職員6名分の人件費である。								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7986）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
拡がる安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業	84,195	121,600	△37,405	36,000			48,195	

トータルコスト 126,323千円（前年度 163,728千円）〔正職員：5.2人、会計年度任用職員：0.1人〕

1 事業の目的、概要

安心して住み続けられるふるさとづくりを実現するため、地域等の実情に応じた生活機能の維持・確保等に資する取組に対して包括的に支援するとともに、地域づくりの伴走支援や地域活動を担う人材の育成、地域同士のつながり拡大や取組の横展開、地域の魅力発信力を高める取組等を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金	「生活機能の維持・確保」、「地域・集落基盤（拠点）の創設・強化」に資する新たな取組に対して市町村を介して支援する。 （1）生活機能の維持・確保（ソフト） ・コミュニティ・仕組みづくり、ビジョン・計画づくり、先進地視察・専門家招聘、地域のビジョンを具体化させるための実証・実践等 （2）地域・集落基盤（拠点）の創設・強化（ハード） ・（1）に関連する拠点（施設）の改修等 【補助率】 市町村負担額の1/2 【補助上限】（ソフト）5,000千円／拠点、（ハード）10,000千円／拠点	70,000
2 住民共助による地域づくりの取組支援を通じた地域人材育成事業	住民共助による地域づくりの取組に資する人材の育成・充実、県内モデル地区の地域づくりの実践等に向け地域づくりの専門家による伴走支援や地域づくり研修会を開催する。	2,700
3 【新規】 拡がるふるさとづくり交流会 ～つながりキャンプ～	各地域の事例の共有や交流を通じて、地域の横のつながりを強化するため、「拡がるふるさとづくり交流会」を開催する。 ・各地域の現状や挑戦の取組発表や現地視察、交流会を行う。 ・地域の魅力を発信するよう広報戦略について学ぶ。	3,000
4 地域の次世代育成事業	中山間地域において、高校生が地域と連携して魅力発信や未来づくりに参加する取組を支援する。 【補助率】 10/10 【上限額】 1,000千円 【補助対象】 高校生、地域住民、市町村、高校等で構成される実行委員会	2,000
5 地域活性化ネットワーク推進事業	・県内市町の地域おこし協力隊の活動活性化や任期後の県内定着に向けた支援を行う。 ・県内に定住する協力隊経験者等により運営する団体でネットワークを形成し、協力隊員に対するサポートの更なる充実を図る。 <ネットワークへの委託事業> 研修・交流会の開催、相談窓口の設置、隊員獲得に向けた情報発信等 <起業・就業支援補助金> 【補助率】 1/2 【上限額】 100千円 【補助対象】 県内で地域おこし協力隊として1年以上活動した者（任期終了者は任期終了後1年以内の者に限る。また市町村の定める任期満了前に退任した者は除く。）	2,700
6 【新規】 中山間地域における実態調査事業	中山間地域の実態把握に係る基礎的な調査として山間集落实態調査を実施する。（平成2年度以降概ね5年おきに実施） 【調査対象】 山間奥地に位置する110集落、約2,200世帯 【調査内容】 世帯調査及び集落点検調査	3,795

3 その他（改善点等）

人口減少下においても安心して住み続けられる地域の実現に向けて、地域づくりの伴走支援や研修による地域の担い手の育成・確保を行ってきた。
引き続き、県内各地域の実情を踏まえた取組を進め、中山間地域等サポートチームによる伴走支援や、地域の担い手の人材育成・確保を進めていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7986）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の暮らしを支える買物環境確保事業	70,000	100,000	△30,000	35,000			35,000	

トータルコスト 86,058千円（前年度 115,774千円） [正職員：2人]

1 事業の目的、概要

地域における買物拠点の閉店等により買物環境を含む暮らしの持続可能性が失われることが危惧される中、市町村が主体的に行う買物環境確保に向けた事業に対して引き続き支援するとともに、市町村をまたぐ移動販売を支援することにより、将来にわたり持続的な買物環境の維持・確保を図る。

2 主な事業内容

No.	細事業名	内容	予算額
1	買物環境確保推進交付金	<p>将来にわたる地域での暮らしを守るため、持続可能な買物環境の維持・確保に向け、市町村が住民ニーズや事業者の状況等を踏まえた「買物環境確保計画」を策定。この計画に基づき市町村等が行う買物環境確保に向けた取組に対して支援を行う。</p> <p>【補助率】市町村負担額の1/2。ただし、次の事業に取り組む場合は2/3。</p> <p>(1) 先導的買物環境整備事業</p> <p>市町村が主体となって行う買物環境確保に資する先導的な取組をモデル的に支援し、県内に横展開することで、将来にわたる地域の持続的な買物環境の確保を図る。</p> <p>(2) 地域の買物環境確保に向けた先進地域視察研修等実施事業</p> <p>地域における店舗運営や買物機運醸成等に向け、地域運営組織・地元住民・市町村などが主体となって行う県内外の先進地視察研修をサポートし、運営等に係る知見を得るとともに、ネットワークの構築や体制強化を行う。</p> <p>(3) 企画・経営等アドバイザー派遣事業</p> <p>「買物人材」と「地域」を結びつけ、地域にとって必要な人材を確保・育成することで、買物環境の確保・推進につなげていく。</p> <p>(4) 地域主体による買物環境維持・確保事業</p> <p>地域（地域運営組織・NPO法人・個人等）主体による地域スーパーの設置や既存地域スーパーの新たな取組に対して支援（※地域スーパーの設置については初動期間として3年間）。</p> <p>【上限額】1市町村につき 20,000千円 また、次の事業を実施する場合は、上限額に加算。 ・土地、建物の取得 10,000千円/1店舗あたり ・店舗整備・改修、設備の整備 15,000千円/1店舗あたり</p>	70,000
2	広域移動販売支援事業	<p>市町村をまたいで移動販売を行う事業者を支援することにより、将来にわたり持続的な買物環境の維持・確保を図る。</p> <p>・移動販売車等導入助成【補助率1/2 上限額5,000千円】 ・移動販売車運営費助成【補助率1/2、上限逡減方式】 1年目：上限100万円、2年目：1上限70万円、3年目以降：上限40万円</p>	

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7129）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域の暮らしを支える仕事づくり支援事業	46,150	46,500	△350	19,000			27,150	
トータルコスト	52,573千円（前年度 52,810千円）〔正職員：0.8人〕							

1 事業の目的、概要

人口減少に歯止めをかけることを目的とした中山間地域における「仕事づくり」のため、過疎地域等の中での経済循環や事業者への人材派遣を目的とした「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援や、本県ならではの地域資源（食、景観、体験、生活空間等）を堪能できる「農泊」を推進するための支援等を行う。

※「農泊」とは、農山漁村地域ならではの景観や伝統的な生活体験と地域の人々との交流を楽しみつつ、農家や古民家、キャンプ場等での宿泊によって、旅行者にその土地の魅力を味わってもらう「農山漁村滞在型旅行」のこと。

2 主な事業内容

（1）特定地域づくり事業推進補助金（37,000千円）

特定地域づくり事業協同組合が域内外の若者等を雇用し、組合員である事業者の事業に派遣する取組に対し、当該組合の安定的な運営を確保するため、運営経費の一部を支援する。

補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)
特定地域づくり事業組合の運営に要する経費	特定地域づくり事業協同組合	（市町村への間接補助金） 組合運営経費の1/4又は市町村が負担する額の1/2のいずれか低い額 （上限額） ・派遣職員人件費 1,000千円/人 ・事務局運営費 1,500千円

（2）特定地域づくり事業協同組合制度促進事業（1,000千円）

「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用促進と導入後の安定した組合運営のため、アドバイザー（運営手法等のノウハウを持つ団体等への委託を予定）の助言を得つつ、中山間地域等サポートチーム等による伴走支援を進め、県内全域で中山間地域における安定した雇用環境の創出と担い手の確保を図ると同時に既存組合の活性化を進める。

（3）農山漁村宿泊体験・交流地域づくり支援事業（8,150千円）

○農山漁村宿泊体験・交流地域づくり支援事業補助金（7,900千円）

地域として農泊に取り組む体制整備、鳥取県らしさを堪能する特色ある宿泊（農家民泊、古民家活用）や地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツの磨き上げ（地場産品を活用した食事メニュー、農山漁村ならではの農業・漁業体験や地域住民との交流等の体験プログラムの開発など）を支援する。

区分	補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)
1 農山漁村宿泊体験・交流メニューづくり事業	農山漁村の地域資源を活用した魅力ある体験メニューの造成、広報等に要する経費	宿泊事業者 民泊推進協議会	2/3（500千円） 2/3（600千円） ※7者以上で構成される民泊推進協議会は1,000千円
2 農山漁村宿泊体験・交流施設整備事業 ①大規模改修 ②小規模改修	①旅の目的となる宿泊施設の内装・外装等の改修経費 ②浴室、トイレ、台所改修、宿泊者用寝室の畳の張替等に係る経費	補助事業者：市町村 実施主体：市町村が認める事業者又は民泊推進協議会	1/3 ※市町村負担1/6 （①1,000千円 ※民泊推進協議会は2,000千円） （②300千円）
3 お試し体験受入事業	農山漁村体験の受入を試行的に行う場合に必要経費	個人、団体、宿泊事業者、民泊推進協議会	1/2（150千円）

【新規】○武蔵野市交流事業（250千円）

鳥取県東部圏域において、平成15年度から隔年で開催している武蔵野市との交流事業開催経費。

3 その他（改善点等）

人口減少下においても安心して住み続けられる地域の実現に向けて、地域の担い手の育成・確保や交流・関係人口の拡大を行ってきた。

引き続き、地域の実情にあった取組を推進し、中山間地域が盛り上がるよう担い手の確保、関係人口の拡大を目指す。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
4 項 市町村振興費
1 目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7364）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空き家除却等支援事業	47,100	47,100	0				47,100	
トータルコスト	54,653千円（前年度 53,751千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

県内各所において、適正に管理されない状態の危険な空き家が顕在化し生活環境の悪化等の問題が生じていることから、空き家の除却等に取り組む市町村を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
空き家除却等支援事業	市町村が空き家の所有者調査に要する経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/4 【補助上限額】500千円	47,100
	市町村が実態調査に基づき、空き家除却後の跡地利用等に係る計画策定等に要する経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/2 【補助上限額】1,000千円	
	空き家の除却費に係る支援を行う。 (1) 特定空家等の除却に対する助成に要する経費等を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/4 (2) 市町村が行政代執行等に要する経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/4 (3) 財産管理人制度等を活用した特定空家等の除却に対する助成に要する経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の3/10 【補助上限額】1,000千円 (4) 公益的跡地活用の目的で空き家を除却する経費等を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/4 【補助上限額】1,000千円 (5) 各種災害に対して予防的な観点で行う空き家の除却に対する助成に要する経費等を支援する。【補助率】市町村負担額の1/4 (6) 大規模火災により焼損した建築物の除却に対する助成に要する経費を支援する。【補助率】市町村負担額の1/2	
	まちづくりを促進する観点で行う空き家の除却に対する助成に要する経費を支援する。【補助率】市町村負担額の1/2 【補助上限額】150千円	
	市町村が代執行に関連する法務手続等に要する経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/4	
	空き家を除却する際の残置物撤去に要する経費等を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/4	
	市町村が空き家の除却に伴って行う設計等に要する経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/4 【補助上限額】250千円	

3 その他（改善点等）

市町村への積極的な働きかけや県の補助制度の整備等により、空き家対策に係る条例や除却支援制度を設ける市町村が増加し、県内における特定空家等の除却は着実に進められてきている。
市町村による空き家の調査・管理の推進、除却促進を継続して支援していくとともに、民法改正により創設された「財産管理人制度」の活用を促進し、特定空家等の増加防止の強化を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

中山間・地域振興課（内線：7364）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空き家利活用・抑制推進事業	43,500	48,900	△5,400	18,225		790	24,485	

トータルコスト 55,444千円（前年度 60,177千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：0.4人]

1 事業の目的、概要

年々深刻化する空き家問題を改善するため、空き家の「利活用促進」及び「発生抑制・老朽化抑制」の観点から、市町村を通じた所有者等への助成、まちづくり団体等の育成促進、県民に対する空き家（中古住宅）活用の意識啓発や機運醸成等、空き家対策に資する取組を進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 空き家利活用流通促進事業	(1) 一般に流通しづらい空き家の利活用に係る改修経費等を支援する。 【補助率】市町村負担額の2/3 【補助上限額】600千円/件（非住宅：1,000千円） (2) 地域活性化に資する古民家空き家の改修経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の2/3 【補助上限額】2,000千円 (3) 空き家の売買時等に推奨されている既存住宅建物状況調査に要する経費を支援する。 【補助率】間接補助対象経費の1/2 【補助上限額】50千円 (4) 空き家を賃貸等する場合の残置物撤去費を支援する。 【補助率】市町村負担額の2/3 【補助上限額】200千円 【拡充】空き家所有者のみを補助対象者としていたが、改修費補助と同様に購入者等についても対象とする。 (5) 市町村がサブリース（転貸）に取り組む場合の改修に係る経費を支援する。 【補助率】1/2 【補助上限額】600千円/件	28,600
2 空き家利活用団体支援事業	(1) 空き家利活用に取り組むまちづくり団体等の活動を支援する。 ア 空き家の残置物撤去 【補助率】市町村負担額の2/3 【補助上限額】200千円 イ 空き家のサブリース（転貸）を行う際の改修 【補助率】市町村負担額の2/3 【補助上限額】600千円/件（非住宅：1,000千円） (2) 「とっとり空き家利活用推進協議会」が行う空き家相談会や専門家派遣等の経費を支援する。 【補助率】2/3 【補助上限額】2,900千円 【新規】(3) 空き家利活用団体育成事業 空き家利活用を通して地域に貢献したい事業者や団体を育てるため、県内の先進団体が主体となって研修会やワークショップを開催する。	6,200
3 空き家の魅力普及促進事業	(1) 不動産事業者の専門家団体等が行う空き家リノベーション物件の一斉見学会等に要する経費を支援する。 【補助率】1/2 【補助上限額】300千円 (2) 業界団体等が開催する空き家利活用のアイデアコンペ等に要する経費を支援する。 【補助率】1/2 【補助上限額】300千円 (3) 不動産事業者等による空き家改修物件の周知・案内等に要する経費を支援する。 【補助率】1/2 【補助上限額】500千円 (4) 業界団体等が行う空き家利活用に資する動画配信等に要する経費を支援する。 【補助率】1/2 【補助上限額】200千円	2,300
4 地域の空き家を活用したまちづくり推進事業	まちづくり団体等が行う空き家の調査研究やワークショップ、地域の機運醸成に資する講演会、勉強会等の活動を支援する。 【補助率】市町村負担額の2/3 【補助上限額】400千円	400
5 空き家化抑制推進事業	(1) 高齢者世帯のみが住まう居宅の将来の空き家化を抑制するため、若者世代等が高齢者世帯と同居し、居宅を引き継ぐ際に必要となる改修経費を支援する。 【補助率】市町村負担額の1/2 【補助上限額】1,000千円 (2) 高齢者世帯に対する将来の居宅の取扱いに関する意向の明確化や利活用の啓発を図る。 ・空き家化の抑制に向けた勉強会 ・空き家の発生抑制等啓発用配布物の制作 ・動画による空き家化抑制や適正管理等の意識啓発	6,000

3 その他（改善点等）

空き家利活用に取り組む団体への支援、一般に流通が難しい空き家の利活用支援、中古住宅や古民家空き家等の魅力訴求等を通じ、広く県民に対し空き家利活用の意識醸成及び取組の活性化を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 3 目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共交通活性化推進事業	23,303	21,001	2,302	8,119			15,184	
トータルコスト	32,689千円（前年度 29,936千円） [正職員：0.7人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

地域公共交通の維持・確保に向け、市町村や交通事業者等と連携し、地域公共交通計画に定めた利用促進策や利便性向上の取組を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 地域公共交通計画の推進	東・中・西部地域公共交通計画に基づく事業の評価検証、利便増進実施計画の策定検討等に要する経費 （各地域公共交通活性化協議会への補助、補助率10/10） 【新規】交通系ICデータ分析ツール開発 路線バスへの交通系IC導入により得られる利用データをバス事業者が分析するためのツール開発経費	8,738
2 公共交通利用促進事業	交通系ICの普及・利用促進など公共交通の効果的な利用促進を県民運動として推進するための経費 （1）みんなが乗りたくなる公共交通利用促進協議会事業 【新規】交通系IC普及・利用促進事業 ・交通系ICを使ったバスの乗り方教室開催 ・学生による公共交通や地域の魅力発見モニター事業 【新規】公共交通デジタルスタンプラリー 他 ※この他、交通系IC利用促進に係るアドバイザー招へい（県直営） （2）鳥取県公共交通利用促進補助金 県内の高等教育機関、団体等が実施する公共交通利用促進事業（イベント実施、公共交通マップ作成等）への支援（補助上限額500千円/団体）	7,500
3 運輸事業振興助成補助金	バス運行の安全確保、環境整備、利用促進を図るため、県バス協会が行う各種事業の実施に係る支援（補助率10/10）	7,065

3 その他（改善点等）

- ・県東部、中部、西部各圏域ごとに地域公共交通計画を策定し、地域の状況に応じた公共交通の利便性向上、バス路線の見直し等を進めている。
- ・本年3月の路線バスへの交通系IC導入を契機に、キャッシュレス決済の普及・利用促進を図る。また、交通系IC導入により得られる利用データをもとに、今後効率的かつ利便性の高いバス路線への再編も検討していく。
- ・令和8年4月1日に廃止される軽油引取税暫定税率分の減収については、令和8年度地方財政対策で地方特例交付金により全額補填されることとなっていることから、令和8年度においても、県バス協会への運輸事業振興助成補助金を継続する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 3 目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	〔債務負担行為〕 279,406 372,494	〔債務負担行為〕 254,674 346,182	〔債務負担行為〕 24,732 26,312				〔債務負担行為〕 279,406 372,494	
トータルコスト	378,917千円（前年度 352,492千円）〔正職員：0.8人〕							

1 事業の目的、概要

生活バス路線の運行維持を図るため、バス事業者・市町村が運行する広域路線に対して運行費等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国庫補助路線 ※合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線

区分	補助対象経費	補助事業者	県補助率	予算額
ア 路線維持（国庫協調補助）	運行赤字（国庫補助に同じ）	乗合バス事業者	1/2	112,748
イ 路線維持（国庫継続補填分）	運行赤字（国庫単価と県独自単価の差額分）	乗合バス事業者	1/2	7,206
ウ 路線維持（補填分）	運行赤字（国庫補助対象外分）	乗合バス事業者	1/2	102,562
エ 車両取得	車両の減価償却費等	乗合バス事業者	1/2	92,877
合計				315,393

(2) 単県補助路線 ※国庫補助対象外で複数市町村を運行する路線

区分	補助対象経費	補助事業者	県補助率	予算額
ア 路線維持	運行赤字	市町村	1/2	50,890
イ 車両取得	車両購入費	市町村	1/3	0
合計				50,890

※（1）（2）の運行費の補助対象期間は令和7年10月～令和8年9月

(3) その他（市町村の計画策定支援等）

区分	事業内容	補助事業者	県補助率	予算額
ア 生活交通再構築検討推進アドバイザーの派遣	市町村の依頼を受けて地域交通体系の再構築に向けた助言を行う専門家を派遣	—	—	180
イ 地域交通体系再編の支援	市町村内路線の再編計画を策定する市町村への支援	市町村	1/3 （上限2,000）	6,000
ウ 生活交通確保に係る地域協議会の開催	生活交通確保に係る地域協議会の開催	—	—	31
合計				6,211

【債務負担行為】279,406千円

令和8年度中に交付決定を行う令和9年度バス運行補助や計画策定の対象経費について、債務負担行為を設定する。

3 その他（改善点等）

交通系ICの導入・普及等利便性を高める取組の推進によりバス利用者の増加を図るとともに、路線再編の検討も行いながら、生活バス路線の維持に向け、運行支援等を継続する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜線維持存続事業	〔債務負担行為〕 5,500 37,642	〔債務負担行為〕 6,930 34,049	〔債務負担行為〕 △1,430 3,593				〔債務負担行為〕 5,500 37,642	
トータルコスト	38,445千円（前年度 34,838千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

公設民営方式による上下分離を導入し、鉄道事業者として地域住民の生活交通手段である若桜鉄道を維持する地元両町（若桜町・八頭町）に対し、安定的に鉄道を運行するための支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 支援対象者
若桜町及び八頭町（若桜鉄道若桜線の第三種鉄道事業者）
- (2) 支援対象経費
両町が負担する鉄道施設の保守管理経費（令和8年度事業分及び過年度分）について、起債（過疎債）に伴う交付税措置（70%）後の実質負担額
（主な項目）
・線路保存費（レール・橋りょう等の維持費）
・電路保存費（信号・通信・踏切等の維持費）
・輸送高度化事業費（線路等部分の設備投資、老朽施設更新）
- (3) 補助率及び支援額
補助率：1/3
支援額：37,642千円（うち令和8年度事業分：33,547千円、過年度債務負担行為分：4,095千円）
※その他、令和8年度事業分に係る債務負担行為額：5,500千円（R9～R19）

智頭鉄道運営助成基金管理運用費	8,972	6,001	2,971			<財産運用収入> 8,972		
トータルコスト	9,775千円（前年度 6,790千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

智頭急行株式会社の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用を行う。

2 主な事業内容

智頭鉄道運営助成基金の運用により生じた運用益を基金に積み立てる。

<基金の概要>

智頭急行株式会社の運営赤字を補てんするため、平成6年4月に鳥取県、兵庫県、岡山県及び関係市町村が10億円の基金を積み、鳥取県において運用している。

<基金残高>

838,500千円（令和7年度末時点見込み）

交通政策課管理運営費	4,669	4,669	0				4,669	
トータルコスト	6,275千円（前年度 6,246千円）〔正職員：0.2人〕							

交通政策課の各企画調整・対応等に要する事務的経費である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 3 目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型地域交通DX推進事業	14,191	22,971	△8,780				14,191	

トータルコスト 43,898千円（前年度 52,153千円） [正職員：3.7人]

1 事業の目的、概要

本県の実情に応じたMaaSの推進に向け、実証支援や普及啓発、デジタル化による基盤整備を行う。

（※）MaaS…Mobility as a Serviceの略。複数の交通手段を統合し、1つの移動サービスとして検索から予約、支払まで可能にし、交通の効率化や利便性向上を図るもの。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 MaaS構築・啓発	(ア) MaaS開発実証への支援 複数の交通モードの共通バスや商業・観光施設と連携したMaaSの実証を支援する。 (イ) MaaSセミナーの開催 令和4年度に立ち上げた「鳥取県MaaSエコシステム共創コンソーシアム(ToMEC)」を中心に、MaaS構築に向けた機運醸成や取組推進を図るためのセミナーを開催する。	2,500
2 MaaS構築に向けた基盤整備	(ア) 交通運営のデジタル化 バス運行情報のデータ保守及びバスロケーションシステム「バスキタ！とっとり」の運用に加え、関連情報発信に向けて、バナー表示を設ける改修を行う。 (イ) 交通DX研究会の開催 DX活用による交通のあり方等を検討するための研究会を開催する。	11,400
3 公共交通無料公衆無線LAN環境整備	外国人をはじめとする旅行者等の利便性を高めるため、交通事業者が行う無料公衆無線LANの導入の導入を支援する。（補助率1/2）	291

3 その他（改善点等）

- ・公共交通の利便性を高め、利用者増を図る為、各圏域が行うMaaS実証の取組（バス乗り放題チケット、鉄道共通バスなど）を支援しており、一部では実装につながっている。
- ・また、バス情報の国際標準データのオープン化により、令和6年2月からバスの現在位置情報がわかる「バスキタ！とっとり」の運用を行っている。
- ・引き続きMaaSの実証支援や交通DXを活用した基盤整備を進め、公共交通の利便性を高め、利用者増につなげていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道による地域活性化事業	31,456	33,456	△2,000	15,728			15,728	
トータルコスト	43,500千円（前年度 45,287千円） [正職員：1.5人]							

1 事業の目的、概要

JR西日本をはじめとする県内鉄道事業者や沿線市町村、隣県、地域住民等と連携した鉄道利用促進を図り、鉄道ネットワークの維持及び鉄道ネットワークを活用したまちづくりに取り組み、利便性の高い持続可能な地域公共交通を実現する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 JR西日本をはじめとした鉄道事業者や市町村、他県、地域住民等と連携した利用促進	(1) 特急列車、観光列車等を活用した鉄道誘客促進 ・特急「やくも」「はくと」や、「銀河」「あめつち」等の観光列車を活用したツアー造成、限定ノベルティ作成、イベント実施、観光ガイド等 ・【拡充】鉄道利用の更なる促進や観光施策とも連携した鉄道、沿線の魅力の発信強化 (2) 因美線、山陰本線、智頭線の県境を越えた鉄道利用促進 ・兵庫県、岡山県と連携した山陰本線・因美線等の利用促進 ・ラッピング列車の活用や他線区の観光列車の誘致 ・県境を越えた鉄道利用促進に取り組む市町村や地域住民、学生等による鉄道利用促進施策への支援	28,700
2 鉄道対策費	鉄道整備・利用促進事業に取り組む各種団体への加入 (1) 在来線鉄道整備促進事業 各種加盟組織で連携した利用促進、要望活動等 ・全国鉄道整備促進協議会等 (2) 鉄道利用促進事業 関係自治体等と連携した利用促進の取組 ・智頭線利用促進協議会等 (3) JR山陰本線を活用した因幡・但馬交流等促進事業 山陰海岸ジオパーク沿線を運行する鉄道の利用促進 ・鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会	2,756

3 その他（改善点等）

・JR西日本、県、県内19市町村で締結した「鳥取県における持続可能な地域公共交通の実現及び地域の活性化に関する連携協定」（R5.2）の合意や「鳥取県東部地域交通まちづくり活性化会議」（R6.7）の宣言等に基づき、鉄道利用促進を進め、鉄道ネットワークの維持や鉄道ネットワークを活用したまちづくりに取り組んでいる。
・こうした取組の効果もあり、鉄道利用者数は全体としてコロナ禍前の水準に向けて回復しつつある。
・交通系ICの更なる導入促進を図るなど利便性を高める取組の強化や観光施策とも連携した鉄道等の魅力発信強化により、引き続き利用促進を図っていく。

交通事業者物価高騰対策支援事業	32,500	34,000	△1,500	32,500				
トータルコスト	33,303千円（前年度 34,789千円） [正職員：0.1人]							

1 事業の目的、概要

物価・燃料費の高止まりにより引き続き厳しい環境下にある交通事業者に対し、継続して国交付金を活用した支援を行い、公共交通機関の維持・継続を図る。

2 主な事業内容

事業	内容	予算額
バス・タクシー車両メンテナンス等費用支援及び第三セクター鉄道事業者動力費等支援	・バス事業者、タクシー事業者に対する、車両維持のメンテナンス費用相当額及びタイヤ購入費用に係る支援（定額支援） ※対象車両数：バス約450台、タクシー約540台 ・第三セクター鉄道事業者に対する、動力費等の増加分に係る支援（定額支援）	32,500

※物価上昇動向を踏まえた補助単価の見直し等を実施

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コミュニティ・ドライブ・シェア（鳥取型ライド・シェア）推進事業	債務負担行為 333,464 488,799	債務負担行為 320,533 462,720	債務負担行為 12,931 26,079		2,570		債務負担行為 333,464 486,229	
トータルコスト	504,857千円（前年度 478,494千円） [正職員：2人]							

1 事業の目的、概要

地域住民等の移動手段の確保を図る市町村の取組を支援するとともに、交通事業者のドライバー確保の取組や日本版ライドシェアの取組を支援し、住民（地域）・交通事業者・行政の共創によるコミュニティ・ドライブ・シェアを推進する。

2 主な事業内容

細事業名	補助対象事業・経費	補助事業者等	予算額
1 交通事業者等と住民ドライバーの協働型	交通事業者等と住民との協働による交通空白地有償運送の実施に係る支援 ・運行経費、運行管理システム等の導入経費、住民ドライバー新規確保の奨励金、自家用車メンテナンス費 等	市町村	440,149
2 住民共助型	交通空白地での住民自らによる共助運送の実施に係る支援 ・運行経費 等	補助率1/2 ※市町村主体型の車両購入費：補助率1/3 ※補助上限額70,000千円/市町村 ※車両購入費：別途上限5,000千円/台 ほか	
3 事業者無償運送活用型	観光・宿泊事業者、福祉事業者等の送迎車両等の空席を有効活用した交通空白地での無償運送の実施に係る支援 ・送迎車両の燃料費や保険料（運行費の実費相当）		
4 市町村主体型	コミュニティバス運行やタクシーの相乗り促進など、市町村主体による交通体系の構築に係る支援 ・運行経費、車両購入費 等		
5 【拡充】交通事業者主導型	(1) 交通サービス供給力確保に向けたバス・タクシー事業者のドライバー確保に係る支援 ・二種免許取得、求人に係る広報、安全管理に必要な設備、路線バス事業者人材確保コンサル委託 等 （拡充内容） 女性、若者、外国人の採用にかかる制度拡充 〔女性〕勤務環境改善のための設備、備品等整備 ・補助率：1/2 補助上限額250千円/営業所 ・女性ドライバー確保推進のためのアンコンシャスバイアス解消に向けた啓発 ※県直営 〔若者〕補助上限額の引上げ ・バス：500→600千円 タクシー：400→500千円 〔外国人〕補助対象経費の追加（斡旋機関による紹介料等）及び補助上限額の引上げ ・バス：500→700千円 タクシー：400→600千円 (2) 誰もが安心して利用できるタクシー導入 ・車椅子乗降スロープ等を取り付けたタクシー導入経費の一部を支援 （拡充内容） リクライニング機能付電動車椅子が乗降可能な大型UDタクシー車両導入支援（R8～10年度の時限的措置） 補助上限額1,000千円/台 等 (3) ユニバーサルドライバー実践研修（委託） ・障がい者への接遇方法、障害者差別解消法の理解等に係る研修の開催	バス事業者、県バス協会、県ハイヤータクシー協会 等 補助率：2/3など	30,000
6 【拡充】日本版ライドシェア型	(1) ワールドマスタースゲームズ2027関西（R9.5）等大型イベントの開催に伴い日本版ライドシェアを実施する事業者の支援 (2) 日本版ライドシェアを自主的に実施する事業者の支援 ・車両の安全対策経費、ドライバー募集や採用経費 ・ドライバー待機手当、利用案内（兼通訳）スタッフ配置等（(1)のみ）	タクシー事業者 補助上限額600千円/台 等	14,000
7 新たな地域交通体系構築のための研究会	地域交通体系構築に係るセミナー講師謝金・旅費（先進地の取組紹介等） ※県直営	県ハイヤータクシー協会	150
		交通事業者 (1) 補助率10/10 補助上限額50千円/人 (2) 補助率2/3 補助上限額50千円/人	4,200
			300

【債務負担行為】333,464千円（令和9年度分）
※令和8年10月～9年9月運行分経費については、令和9年度に支払いを行うため、債務負担行為を設定する。

3 その他（改善点等）

- ・地域住民等の移動手段の確保を推進するため、令和2年度から、市町村が地域の実情に応じ、バス・タクシー・共助交通等を自由に組み合わせ、交通を確保する取組への支援を行っている。（市町村の新たな地域交通体系構築に係る取組への支援：28件（令和6年度末現在））
- ・コロナ禍でバス・タクシードライバーは2割減となったが、ドライバー確保支援の効果により、ドライバー数は横ばいを維持している。ただし、今後も高齢ドライバーの離職が見込まれることから、令和8年度は女性・若者・外国人採用に係る支援を拡充する。
- ・令和7年度から日本版ライドシェア型を創設し、一時的な交通需要増への対応を行う交通事業者の取組を推進している。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費
4 目 空港費

交通政策課（内線：7667）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘コナン空港管理費	679,105	817,280	△138,175	20,323			658,782	
トータルコスト	702,389千円（前年度 840,152千円）〔正職員：2.9人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県営鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）は、平成30年7月に公共施設等運営権（コンセッション）制度に基づく民間事業者による空港運営に移行し、現在、鳥取空港ビル（株）が運営権者となっている（平成30年7月～令和9年3月の8年9か月）。

令和5年3月に締結した「鳥取県営鳥取空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約の延長等に関する合意書」（以下、「延長等合意書」という。）に基づき、県は運営権者に対し、運営権者の収入で不足する管理運営費を運営交付金として、一定額交付する。また、延長等合意書に更新投資等の費用負担のルールを定めており、運営交付金とは別に県が費用負担すべき部分を負担する。

以上、鳥取空港の管理運営等に要する全般的な経費である。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	運営交付金 債務負担行為設定済 （令和5年度）	運営権者に運営交付金を交付する。 運営交付金＝基準費用（県直営費用－コスト削減額）－基準収入	429,423
2	更新投資等	延長合意書上、県が運営交付金とは別に負担すべき費用。	157,330
	航空灯火無停電電源装置の蓄電池更新	停電時に使用する航空灯火用蓄電池の耐用年数超過に伴い更新する。	71,830
	スノースイーパー更新 債務負担行為設定済 （令和7年度）	空港に配備している除雪車（スノースイーパー）について、老朽化と耐用年数超過に伴い修繕による対応が困難となったことから更新する。 〔R7：36,600千円（前金）、R8：85,500千円〕	85,500
3	低層風情報提供システム	離着陸時に多大な影響を与える低層風を観測し、運航中の機体に情報提供することで、安全性向上に貢献するシステムの保守管理を行う。	4,242
4	運営権外管理事業	空港の維持管理、空港用地（国有地等）の借用等に係る費用。	32,820
	騒音調査・分析および 離発着割合調査・分析	鳥取空港周辺対策に関する協定書に基づき、騒音調査・分析および離発着割合調査・分析を行う。	4,926
	その他固定的経費、枠 内標準事務費等	使用料・賃借料（爆発物検査装置賃借料、空港用地等借上料）、除草委託等諸費。	27,894
5	航空灯火LED化補用品等購入 整備費	航空灯火のLED化を行うことに伴い必要となる補用品の購入・整備に要する費用を運営権者に交付する。	34,967
6	滑走路等電気料金高騰対策 費 債務負担行為設定済 （令和5年度）	運営権対象施設に係る電気料金の高騰分（令和元年度（コロナ影響前）比）を運営権者に交付する。	20,323

3 その他（改善点等）

引き続き、さらなる「安全・安心な空港運営」および「空港を拠点とした賑わいの創出」に向けて、空港DX化等による業務効率化・省力化、外部企業の技術・ノウハウの吸収・組織力強化、人材定着のための就労環境整備など、空港管理の高度化を進める。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費
4 目 空港費

交通政策課（内線：7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘コナン空港第2期コンセッション準備事業	6,134	47,467	△41,333				6,134	
トータルコスト	22,192千円（前年度 63,241千円） [正職員：2人]							

1 事業の目的、概要

令和9年4月からの第2期コンセッション開始に向けてPFI法に基づく一連の手続き等を円滑に進めるため、外部コンサルタントにアドバイザー業務を委託する（R5～R8債務負担設定済）。

- （令和8年度業務）
- ・実施契約締結に関する支援
 - ・第1期コンセッション運営権者との事業引継に関する支援など

（契約額）142,534千円（R5～R8）

2 その他（改善点等）

令和7年11月に優先交渉権者を選定した。第2期運営権者との実施契約締結後、第1期運営権者との引継を円滑に進める。

鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業	5,968	6,055	△87				5,968	
トータルコスト	16,406千円（前年度 16,308千円） [正職員：1.3人]							

事業の目的、概要

鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくりのため、空港内の名探偵コナン装飾の維持管理、デジタルスタンプラリーなどのイベント開催、ツインポート（鳥取砂丘コナン空港、鳥取港）の取組の県内外への情報発信、ツインポートエリアの魅力が体感できる民間主体イベントの開催支援等を行う。

ツインポート加速化促進	内容	予算額
交流促進	県外からの来場者の多くが名探偵コナンを目当てに来場されるなど、名探偵コナンへの期待が高いことから、名探偵コナン装飾や謎解きラリーやスタンプラリーの催しを通じて県内外からの来訪を促進する。	3,956
ツインポートの知名度アップ（R8～11債務負担設定済）	ツインポートの取組を県内外に情報発信し、知名度の向上を図る。 デジタルサイネージのリース契約 R7.4.1～R12.3.31	99
ツインポートの賑わいづくり事業	ツインポートエリアの魅力（コナン装飾、食パラダイス、砂場スポーツなど）が体感できる民間主体のイベントの開催支援や、コナン装飾の充実などによって、鳥取砂丘コナン空港・鳥取港相互の誘客促進を図る。	1,913

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
 4 項 港湾費
 4 目 空港費

交通政策課（内線：7586）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子鬼太郎空港関係管理費	67,388	81,232	△13,844			<使用料等> 5,957	61,431	
トータルコスト	68,994千円（前年度 82,809千円） [正職員：0.2人]							

事業の目的、概要

米子鬼太郎空港の維持管理等に要する経費である。

細事業名	内容	予算額
空港無料駐車場管理費	県が米子市・境港市と共同で空港駐車場（無料）を管理運営する経費である。併せて、各駐車場への案内表示の改善に取り組む。	35,964
巡回点検・清掃業務 【債務負担設定済】 令和 8～10年度	駐車場の巡回点検・清掃を行う。	9,768
交通誘導業務	駐車場の交通誘導を行う。	3,680
案内改善業務	駐車場の案内表示や標識を点検・改善（案内看板を設置および改修）し、空港利用者の利便性向上を図る。	12,470
除草、除雪、施設修繕、電気代等	駐車場の除草、除雪、施設修繕等を行う。	10,046
空港関連施設管理費	県が米子市・境港市と共同で空港連絡通路・JR米子空港駅待合施設等を管理運営する経費である。	5,712
空港周辺地域振興交付金	滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市および両市の地元協議会等が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である（現在は米子市のみ）。	25,144
検査機器保守管理等	手荷物検査場の保安検査機器の保守点検等を行う。	568

令和8年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

交通政策課（内線：7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取空港滑走路等整備事業 〔一般公共事業〕	483,280	619,000	△135,720	241,640	<169,000> 217,000		24,640	県費負担 193,640
トータルコスト	491,309千円（前年度 626,887千円）〔正職員：1人〕							

事業の目的、概要

細事業名	内容	予算額
滑走路端安全区域整備に係る工事 〔国費1/2〕	航空法施行規則の改正に伴い必要となった滑走路端安全区域（RESA）の拡張工事（西側拡張40m→90m）。 令和8年度は、最終年度として改修工事（本体・被覆工事等）を行う。 （事業年度：R4～R8 全体事業費：1,625,000千円）	240,000
航空灯火LED化工事 〔国費1/2〕	航空灯火のLED導入率100%に向けて計画的に進めるLED化工事。 令和8年度は、滑走路灯のLED化工事を行う。 （事業年度：R4～R12 全体事業費：1,064,000千円）	243,280

8款 土木費
4項 港湾費
6目 直轄空港事業費負担金

交通政策課（内線：7586）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金〔直轄負担金〕	52,000	97,067	△45,067		<23,000> 46,000		6,000	県費負担 29,000
トータルコスト	52,803千円（前年度 97,856千円）〔正職員：0.1人〕							

国が行う米子鬼太郎空港（美保飛行場）のエプロン（駐機場）舗装改修工事に係る県負担金（17.3%）である。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費
 2項 土木施設災害復旧費
 3目 空港災害復旧費

交通政策課（内線：7586）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費〔災害公共事業〕	50,000	50,000	0	40,000	<500> 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,803千円（前年度 50,789千円）〔正職員：0.1人〕							
災害発生の際、迅速に復旧事業に取り組むための災害復旧費（予備的措置）である。								
空港単独災害復旧費〔単独災害復旧事業〕	2,000	2,000	0		<500> 1,000		1,000	県費負担 1,500
トータルコスト	2,803千円（前年度 2,789千円）〔正職員：0.1人〕							
災害発生の際、迅速に復旧事業に取り組むための国庫負担金対象外の調査費等に係る単独災害復旧費（予備的措置）である。								

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
夢みなとタワー管理委託費	〔債務負担行為〕 18,986 182,137	〔債務負担行為〕 10,230 170,155	〔債務負担行為〕 8,756 11,982		<11,500> 23,000		〔債務負担行為〕 18,986 134,236	県費負担 145,736
トータルコスト	185,349千円（前年度 173,310千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

夢みなとタワーの指定管理委託費、施設改修・備品整備に要する経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 指定管理委託料	夢みなとタワー指定管理者に対し、所要の経費を措置する。 （R6～R10年度指定管理委託料総額：652,249千円） ※とっとりサンドパビリオン維持管理等：5,520千円 ※物件費等の見直しによる算定額：49,935千円	154,734
2 指定管理運営評価委員会	外部有識者等を委員とする指定管理施設評価委員会を開催する。	44
3 サイクリスト利便施設維持管理費	夢みなとタワー内に設置するサイクリスト利便施設（更衣室、ロッカールーム、自転車の組み立て・整備スペース等）の運営を委託する。	927
4 施設改修・修繕	県中長期保全計画に基づく予防保全、及び経年劣化等による修繕が必要な設備の改修を行う。 （エレベーター更新設計7,054千円、ファンコイルユニット更新設計3,100千円、熱交換型換気扇更新工事16,278千円）	26,432

※指定管理料見直しによる増額について、令和9～10年度分も同様に増額するため、併せて債務負担行為を追加する。

【参考】指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等：予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費：物価指数を考慮して算定した額を毎年度別枠で措置する。

3 その他（改善点等）

県西部圏域の観光交流施設として、引き続き周辺施設と連携したイベント等により誘客を図り、利用者に対し本県及び環日本海諸国の歴史文化等の情報を発信する。

夢みなとタワーの管理業務を効果的かつ効率的に行うことを目的に、指定管理者制度により指定管理者を公募し、平成18年度から令和10年度まで（一財）鳥取県観光事業団を指定管理者に指定して管理を委託している。

令和8年1月に2025大阪・関西万博のレガシー施設として3階展示室に「とっとりサンドパビリオン」を開設し、施設の魅力向上を進めている。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
航空会社等と連携した誘客促進事業	59,300	46,300	13,000				59,300	

トータルコスト 73,752千円（前年度 60,497千円） [正職員：1.8人]

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、航空会社や旅行会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 航空会社と連携した需要拡大	航空会社等と共同キャンペーンの実施(若者世代を対象にした誘客プロモーション)	40,000
2 旅行会社等と連携した観光情報発信	(1) 旅行会社等と連携した情報発信 大手旅行会社等と連携してWEBや店頭での鳥取・米子便の路線PRや鳥取観光キャンペーンを実施する。 (2) WEB旅行社連携による誘客促進 個人旅行者向けの施策として、大手宿泊予約サイトを活用した航空路線の利用促進キャンペーンを展開する。	12,000
3 他空港と連携した需要拡大	他空港と連携した周遊観光を促進させる取組の実施(旅行商品造成、周遊キャンペーン等)	500
4 とっとり翼の大使事業	(1) 航空会社の現役客室乗務員等を「とっとり翼の大使」に任命し、観光イベントやSNS等で本県の魅力を発信していただく。 (2) 航空会社と連携した情報発信	2,500
5 航空便による地方間交流促進事業	県内両空港を発着する航空路線の拡充と利便性向上を図るため、国内連続チャーター便を運航する航空会社等に対する支援を行う。 (1) 連続運航支援[補助率1/2] 県内両空港を発着する国内連続チャーター便を運航する航空会社等に対し支援する。 (2) 誘客支援 (ア) 広告等支援[補助率1/2] 国内チャーター便を活用した旅行商品を周知し誘客につなげるための広告を掲載する費用等を支援する。 (イ) バス代助成[定額30千円/台・泊] 国内チャーター便を活用し本県に来県し、県内周遊のために貸切バスを利用する場合に支援する。 (ウ) 宿泊支援[定額5千円/人] 国内チャーター便を活用し本県に来県し、県内宿泊施設に宿泊した場合、宿泊費の一部を支援する。	4,300

3 その他(改善点等)

- 令和7年(1月～12月)の利用者数は鳥取空港416,328人、米子空港613,869人と過去最多となった。また、令和8年夏ダイヤでも鳥取空港の5便運航、米子空港の通年6便運航の継続が決定した。
- 引き続き、航空会社や旅行会社等と連携し首都圏へ向けた情報発信を取り組んでいき、需要を高めていく必要がある。
- 令和7年8月30日から6日間、鳥取-新千歳を結ぶ連続チャーターが就航し、搭乗率は新千歳発83.7%、鳥取発99.2%であった。このほか令和7年度は鳥取空港3本、米子空港1本のチャーターが就航する見込み。
- 令和8年度も引き続き、国内線のチャーター便や定期路線の開設に向けて、航空会社へのエアポートセールスを積極的に展開する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 3 目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利 用促進事業	48,759	52,424	△3,665				48,759	
トータルコスト	59,197千円（前年度 62,677千円） [正職員：1.3人]							

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性の向上を図るため、両空港の利用促進懇話会と連携し、各種PR活動や旅行商品造成の働きかけ等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 鳥取・米子空港利用促進懇話会を通じた取組	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）	28,095
2 航空便利用支援事業(エアサポート事業分)	県の重点施策と連携した航空便利用支援を行う。（移住定住、関係人口拡大を目的とした来県、地元では出来ない経験のため航空便を利用する子ども、障がい者、介護利用等への運賃支援）	12,000
3 航空便利用支援事業(但馬版キッズエアサポート分)	但馬圏域への利用拡大に向けた取組として、キッズエアサポート事業の対象を鳥取空港の利用圏域でもある但馬地域にも適用する。	100
4 航空便利用支援事業(空港レンタカー事業)	県内両空港の航空利用者に対するレンタカー割引を実施する。 ※繁忙期（7～11月）を除く。	4,400
5 地元を中心とした航空需要拡大	国内便の地元利用を拡大するため、県内に向けて情報発信を行うとともに、新規路線開拓に向けた国内チャーター便(地元発)の就航支援等を行う。	2,000
6 航空路線調査分析	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析により、路線誘致戦略、効果的な利用促進等の取組に資する。	2,035
7 全国地域航空システム推進協議会負担金	地域航空システムの調査研究を行う協議会への負担金	129

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光開発促進 資金融資制度	3,519	4,002	△483			〈貸付金 元利収入〉 3,519		
トータルコスト	4,322千円（前年度 4,791千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

観光振興を図るため、観光施設や旅館などの施設整備を行う中小企業に対し、その必要な資金の一部を融資する。

2 主な事業内容

金融機関に対し資金を融資することで、企業に低利の貸付を実施する。

貸付金 予算額：3,519千円

融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者		
融資条件等	限度額	2億円	
	利率	年2.14～2.48%	
	期間	15年以内（令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い、引き続き予算措置を行うもの）	

※預託金は年度末に県に返還され、これを財源としている。

※平成18年度以降の新規融資については、鳥取県企業自立サポート事業「企業自立化支援資金（商工労働部企業支援課）」に移行しており、本事業分は平成17年度までに承認した既融資分（1社）に係る経費である。

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光振興費	30,464	31,429	△965			〈手数料〉 100	30,364	
トータルコスト	57,266千円（前年度 57,186千円）〔正職員：2.4人、会計年度任用職員：2人〕							

1 事業の目的、概要

魅力ある観光地づくりと誘客の推進及び観光施策の企画・立案に必要な施策に取り組む。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 観光案内看板の管理	道の駅等に設置されている観光案内看板（20か所）の維持管理を行う。	3,310
2 各種観光振興団体への負担金	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。	3,186
3 事務費	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等	23,968

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7218）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)機動的観光需要創出「とっとりリアル・パビリオン2026」	45,000	0	45,000				45,000	
トータルコスト	49,015千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							

1 事業の目的、概要

「とっとりリアル・パビリオン」の400を超える県内観光コンテンツを活かしつつ、官民が連携した話題づくりや情報発信、さらなるコンテンツ創造により、本県への認知・関心を高め、観光誘客に結びつける。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 特設サイト等での情報発信	400を超えるコンテンツを紹介する「とっとりリアル・パビリオン」サイトを再構築し、国内外に旬の観光情報を発信する。 ・公式ホームページによる観光コンテンツの紹介 ・食コンテンツの充実（市場開拓局と連携） ・「温泉文化の聖地・鳥取県」にかかる情報発信・機運醸成	10,000
2 SNS（中の人・ショート動画）による情報発信、キャンペーン	・大阪・関西万博の「中の人」で培った企画力・発信力を活かした情報発信 ・ローカルインフルエンサー等を活用した情報発信及び観光コンテンツの話題づくり ・トレンドに機敏に反応したSNSキャンペーンの展開	10,000
3 これからのウリとなる観光イベント創造支援補助金	今後継続して国内外からの誘客が見込まれ、本県の新たな観光コンテンツとなる話題性のあるイベントに対して、その費用の一部を支援する。 ＜1年目＞補助上限額3,000千円、補助率1/2、3件程度 ＜2年目＞補助上限額2,000千円、補助率1/3、3件程度	15,000
4 県立観光施設の活性化	県立観光施設等の新たな魅力づくりを推進し発信することで、これらの施設が誘客の核となり、県内への観光客誘致を増加させる。	10,000

3 その他（改善点等）

- ・万博に合わせて「とっとりリアル・パビリオン」を展開することにより、県内の観光コンテンツの掘り起こし、磨き上げを行った。
- ・今後、これらの観光コンテンツを更なる誘客につなげていくため、官民が連携し、コンテンツの話題化やSNS等を活用して情報を拡散し、観光需要の創出につなげていく。また、誘客の核となる県立観光施設で、話題づくりや新たな魅力づくりを行い、さらなる観光誘客や周遊促進につなげていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7273）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈寄附金〉	一般財源	
(新)映画「遙かな町へ」と連携した誘客促進事業	18,000	0	18,000	9,000		9,000		
トータルコスト	20,409千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取市出身の漫画家谷ロジロー氏の作品を原作とした映画「遙かな町へ」が、令和8年秋に公開予定であることから、映画ロケ地としての情報発信を図り、本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 映画を契機とした誘客施策	映画ロケ地への誘客促進を行う。 ・特設WEBサイト（多言語版）の構築 ・首都圏、関西圏の映画館でのPRブース設置 ・首都圏でのメディア向け発表会の開催 ・旅行商品の造成（別事業で実施）	8,000
2 映画「遙かな町へ」を応援する会に対する支援	海外での評価の高い谷ロジロー氏の映画『遙かな町へ』を通して、鳥取県（倉吉市）の街なみや文化、人々の営みを世界へと発信するため応援する会へ支援を行う。 【令和8年度の主な取組】 ・フランスでの映画祭、東京国際映画祭などへ作品出展及び現地プロモーション ・フランス語、英語、イタリア語版の字幕作品の制作 ・国内配給、宣伝戦略（SNS展開など）	10,000

3 その他

(1) 映画「遙かな町へ」概要

- ア 原作 谷ロジロー「遙かな町へ」
- イ 監督・脚本 錦織良成
- ウ 製作 倉吉ニューシネマプロジェクト
- エ 出演者 大谷亮平（中原博史（48歳）役）、及川桃利（中原博史（14歳）役）、磯谷萌々子（長瀬智子 役）、戸田菜穂（中原和江 役）、滝藤賢一（中原与志雄 役）外
- オ スケジュール 令和8年秋公開
- カ 配給 ムービー・アクト・プロジェクト（配給協力：渋谷プロダクション）

(2) 「映画『遙かな町へ』を応援する会」概要

会長：広田倉吉市長、名誉会長：平井鳥取県知事、事務局：倉吉商工会議所

<主な活動内容>

- 令和7年度
 - ・地元の機運醸成（キックオフミーティング、クランクイン発表会の開催）
 - ・ロケ支援（エキストラ（ボランティア）募集、道路封鎖補助等の撮影サポート、炊き出し等）
 - ・地元企業・関連企業への協力依頼や、寄付・協賛の募集
- 令和8年度
 - ・寄付・協賛の募集
 - ・地元向け試写会開催等による機運情勢

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンベンション誘致促進事業	49,933	49,933	0				49,933	

トータルコスト 50,736千円（前年度 50,722千円） [正職員：0.1人]

1 事業の目的、概要

県内産業の振興、地域活性化、国際的相互理解の増進及び文化の向上を図るため、県内全域を対象にしたコンベンションの誘致を促進する（公財）とっとりコンベンションビューローに対して、コンベンション誘致に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	運営費交付金	（公財）とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を支援する。 （負担率：県1/2・4市1/2）	26,933
2	コンベンション開催助成費補助金	コンベンションの主催者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る （負担率：県1/2・開催市町村1/2）	23,000

3 その他（改善点等）

コンベンションの開催形態が多様化する中、コンベンションの小規模化や地方での開催可能性の拡大等、開催地としてのニーズを探り、豊かな自然・食といった鳥取県の強みを生かした誘致を推進する。

（参考）コンベンション誘致実績

年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 (R7.12月末 現在見込み)	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
合計	325	73,590	16	1,949	55	12,966	116	33,089	191	44,259	201	48,131	226	63,840

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県観光連盟運営費	106,307	104,516	1,791				106,307	
トータルコスト	107,913千円（前年度 106,093千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

観光客誘致に関する取組を強化し積極的な誘客を図るため、観光キャンペーンの実施及び商品造成の働きかけや観光情報の発信等を行う（公社）鳥取県観光連盟の運営費を負担する。

2 主な事業内容

		内容	予算額
1	人件費	県10/10 （組織体制） 専務理事、事務局長、次長、観光プロモーター（4名）、 書記（6名のうち3名が正職員）	64,252
2	事業費	県1/2（ただし、観光資料整備事業については県10/10） （1）受地づくり推進事業 広域観光推進事業、体験プログラム情報発信、教育旅行誘致促進事業 など （2）誘客対策強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など （3）誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーンなど （4）観光情報発信事業 観光マップ等作成、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作など （5）会員等との連携事業 （6）観光資料整備事業	42,055

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	5,000	5,800	△800			＜寄附金＞ 500	4,500	
トータルコスト	5,803千円（前年度 6,589千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等に繋げていく。

2 主な事業内容

(1) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上

細事業名	内容	予算額
1 メディア等とのタイアップによる情報発信	○星取県の県外認知度向上と来県の後押しを図るため、流星群の時期等に合わせてSNS等キャンペーン・星イベント等を実施し、鳥取の星空の魅力を発信する。 ○WEBや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行う。	2,700
2 星取県ウェブサイトの運営	星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。	800

(2) 受入体制整備・星空観光メニュー開発

細事業名	内容	予算額
1 お宿等の星空案内人材育成	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、宿泊事業者や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。	500
2 星取県観光メニュー造成支援	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対して助成を行う。〔補助率：1/2、上限額：1,000千円〕	1,000

「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,747	32,747	0				32,747	
トータルコスト	40,776千円（前年度 40,634千円）〔正職員：1人〕							

1 事業の目的、概要

「鳥取県＝カニ（蟹取県へウェルカニ）」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	・キャンペーン期間中（令和8年9月1日～令和9年2月28日を予定）、県内の対象施設に宿泊した方の中から毎月抽選で100名に「鳥取県の旬のカニ」をプレゼントする。	9,545
2 情報発信	・パンフレットやポスター等キャンペーンPRツールの作成、インスタグラム、XなどSNSと連動した特設WEBサイトの構築によりキャンペーン情報を発信する。 ・首都圏において蟹取県及びキャンペーンのPRイベントを実施する。 ・話題化を図るため動画制作や県内周遊を促進する企画等を実施する。	23,202

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ユニバーサルツーリズム推進事業	4,764	4,764	0				4,764	

トータルコスト 5,567千円（前年度 5,553千円） [正職員：0.1人]

1 事業の目的、概要

2033年全国障害者スポーツ大会の鳥取県開催を見据え、県内のバリアフリー対応に関する情報を提供する環境整備をするとともに、観光事業者によるハード面の整備に加え、人的サポートなどのソフト面での受入体制強化を促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	バリアフリー対応状況調査	県内の宿泊施設等のバリアフリー状況の調査及び情報発信を行う。	4,000
2	観光接客研修	観光事業者等を対象として、障がいのある方の受入れの際に配慮すべきことや対応の方法を研修し、受入体制の強化を図る。	764

【参考】

「誘客促進のための観光資源磨き上げ事業」で、県内宿泊施設のユニバーサル化に係る施設整備を支援（補助率1/2、上限1,000千円）

3 その他（改善点等）

宿泊施設改修への支援やとっとりUDマップによる情報発信、インバウンド対応として、車いす利用者の英語版日本観光情報サイト運営者に県内を視察いただき、バリアフリー情報を掲載してもらうなどユニバーサルツーリズムを推進してきた。令和7年度、令和8年度の2か年で県内宿泊施設等のバリアフリー状況の調査を進めており、引き続き、障がい者等の個別ニーズに合わせた宿泊施設のマッチング態勢の構築を進める。

観光情報提供事業	46,550	46,550	0				46,550	
----------	--------	--------	---	--	--	--	--------	--

トータルコスト 74,652千円（前年度 74,155千円） [正職員：3.5人]

1 事業の目的、概要

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告等を活用した情報発信に取り組む。
観光地やキャンペーンなどの情報について、発信したい内容・エリア・年齢層、発信期間などを踏まえて、広報媒体の特徴（発行部数、読者・購買者・利用者層など）を考慮し、効果的に発信する。

2 主な事業内容

- ・マスコミ（テレビ・雑誌等）への情報提供や売込み活動、イベント参加等
- ・マスコミの取材受入及び視聴者・読者向けプレゼント等
- ・観光PR等のキャラバン隊の派遣等に要する経費

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
誘客促進のための観光資源磨き上げ事業	26,132	26,132	0				26,132	

トータルコスト 34,161千円（前年度 34,019千円） [正職員：1人]

1 事業の目的、概要

本県の観光誘客促進のため、市町村、DMO、観光事業者等と連携の上、県内観光資源の磨き上げを促進するとともに、本県観光全体のおもてなし力向上を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 宿泊施設整備支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内宿泊施設の魅力向上に資する環境整備に要する経費の一部を支援する。（補助率1/2、上限1,000千円） <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサル化対応（客室や浴場、食事処等の改修等） ペット宿泊、サイクリスト、サウナツーリズム等への対応 	7,000
2 観光コンテンツ造成支援	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する観光ニーズに応えられる新たなコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げ、新たな技術を活用した体験型観光コンテンツの造成に要する経費の一部を支援する。 <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ新規造成（補助率1/2、上限2,000千円） 既存コンテンツ磨き上げ（補助率1/2、上限1,000千円）等 	8,000
3 アウトドアツーリズム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取で楽しむキャンプ「とりキャン」の魅力を発信し、県内への誘客及び県内観光地等の周遊促進を図る。 大手体験予約サイトにおいて、観光アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を支援する。（実施主体：県観光連盟、補助率：10/10） 	6,132
4 ハイエンドな移動手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ハイエンドな移動手段を確保するための車両整備に要する経費の一部を支援する。 <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動車両の整備（補助率1/4、上限額1,500千円） 	3,000
5 観光事業者向けおもてなし向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 県外のガイド実践者等を招き、県内の観光ガイドを対象としたスキルアップにつながる研修会を開催する。 県内観光地のおもてなし点検や情報発信を目的とした視察ツアーを実施する。 	2,000

3 その他（改善点等）

- インバウンドの増加や高齢化、障がい者などに対応したユニバーサルツーリズム、ペットツーリズムなど多様化するニーズに応えるため、宿泊施設の改修等を支援している。
- 関西ワールドマスターズゲームズ、国民スポーツ大会開催を見据え、市町村や地域DMOと連携して、県内の観光コンテンツの付加価値向上に取り組み、県内観光産業の「稼ぐ力」の向上を促進していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「いい旅！ とっとり」誘 客促進事業	45,750	45,750	0				45,750	

トータルコスト 48,159千円（前年度 48,116千円） [正職員：0.3人]

1 事業の目的、概要

本県での宿泊・周遊を伴う団体観光客等を誘致するため、鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）等を活用した、バス旅行商品造成に対する支援及び本県への旅行商品造成支援などを行い、本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

(1) バス旅行商品支援（30,000千円）

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。

【補助対象経費】

旅行会社が支援条件を満たすバス旅行を催行した場合の経費支援。

区分	対象日	1台当たり 補助金額	1事業所当たり 補助上限額
宿泊あり (1泊当たり)	(1) 土曜日、祝祭日前日	10千円	2,000千円
	(2) (1) 以外の日	30千円	
宿泊なし	(1) 土・日曜日、祝祭日	5千円	1,000千円
	(2) (1) 以外の日	15千円	

※県内バス利用の場合は、宿泊20千円、日帰り5千円を加算（県外旅行会社のみ）

(2) 旅行商品造成支援（7,500千円）

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。

【補助対象経費】

旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合に必要な経費（チラシ・パンフレット印刷代、WEBサイト構築経費等）を支援する。（企画内容や催行実績に応じて段階的に助成金を設定（上限500千円/件））

(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援（4,250千円）

個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス（観光パスポート）」を作成し、県内外へ積極的に提供・発信することにより、個人旅行の需要を喚起する。

【補助対象経費】

観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子版運用経費に対して支援する。

【補助率】 1/2

(4) 広告宣伝支援（4,000千円）

旅行会社による個人旅行者誘客促進のための広告宣伝支援を行うことで、多様化する旅の形態に対応した本県への観光誘客促進を図る。

【補助対象経費】

旅行会社が鳥取県への誘客を目的にホームページ上に掲載する鳥取県観光情報（特別ページ）について、広告宣伝支援を実施する。（1か月以上の公開で100千円、3ヵ月以上の公開で200千円（1事業所当たりの上限500千円））

3 その他（改善点等）

- ・ 宿泊施設のみならず、飲食店、土産店などの観光事業者から、特に個人需要の低い平日に大型バスの立ち寄りを要望されている。
- ・ バス運転手の労働時間制限への対策や環境負荷低減を図るため、一次交通で来県し、県内周遊を行うことを推進しており、引き続き取り組んでいく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	8,141	8,141	0				8,141	
トータルコスト	16,170千円（前年度 16,028千円）〔正職員：1人〕							

1 事業の目的、概要

県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 鳥取・岡山観光連携事業	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動、旅行会社への商品造成の働きかけ等を実施する。 総事業費2,000千円（本県負担：1,000千円）	1,000
2 「ディスカバーウェスト」中国五県連携観光振興事業	首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST連携協議会」を通して、観光情報の発信等を行う。	5,250
3 鳥取自動車道活性化協議会事業	鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業を行う。	726
4 観光キャンペーン連携事業	・NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんデジタルラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組む。 ・JAF（一社）日本自動車連盟が実施するデジタルスタンプラリーに参画し、鳥取県の観光周遊コースを作成するなど、県外からの自動車利用の観光誘客及び県内周遊観光を促進する。	1,165

3 その他（改善点等）

- ・隣県や広域の連携による情報発信、旅行会社への商品造成の働きかけ、デジタルスタンプラリーへの参画などにより観光誘客を図る。観光客の行動範囲が広域化し、県域を越えた連携が必要であり、隣接する地域との相互補完を更に進めることによって魅力を向上させ誘客を促進している。
- ・岡山県との連携では、令和7年度岡山・鳥取両県知事会議で「自然・文化・芸術・歴史文化遺産等を通じた広域観光の促進」が合意され、両県のアートイベント・アートスポットの情報発信やモデルコースの造成等に取り組むこととしている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スナバ国への観光関係人口拡大事業	4,449	4,449	0				4,449	

トータルコスト 9,266千円（前年度 9,181千円） [正職員：0.6人]

1 事業の目的、概要

「スナバ国」の名を活かした“鳥取県”の知名度向上を図る。また、鳥取県を「第2のふるさと」と感じていただく方を増やし、観光を入口とした関係人口を創出することにより、リピーター化、ふるさと納税の増加、副業・地域の担い手としての参画、移住に繋げるきっかけとする。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	「スナバ国」パスポート運営・スナバ国民向け施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 鳥取県をこよなく愛する方、気になっている方をスナバ国民として募集し、「スナバ国パスポート」を交付するとともに、定期的な情報発信を行う。 ● 鳥取の“ヒト”や“コト”に共感していただけるスナバ国民を増やすため、スナバ国民と地域住民との交流やスナバ国民限定キャンペーンを実施する。 	3,772
2	メディア等とタイアップした情報発信	鳥取砂丘でロケした作品や、「砂」「スナバ」をテーマにメディア等とタイアップしたスナバ国の情報発信・ワードラリー等のキャンペーン開催。	677

3 その他（改善点等）

- ・令和4年10月からスナバ国民の募集を開始し、令和7年10月時点で7,862人（県内1,320人(16.8%)、県外6,541人(83.2%)）が登録。（令和7年度は285人増）
- ・鳥取の魅力発信や国民限定キャンペーンの実施、スナバ国民と地域との交流推進により、鳥取のファン、鳥取を「第2のふるさと」と思っていただけの方を拡大していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7267）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フィルムコミッション活動強化事業	35,615	25,204	10,411	2,957			32,658	

トータルコスト 38,827千円（前年度 28,359千円） [正職員：0.4人]

1 事業の目的、概要

映画、ドラマ等の映像作品の撮影を積極的に誘致し、ロケ地を観光拠点として活用した観光誘客及び地域振興を行うため、フィルムコミッションの活動強化を図る。

※フィルムコミッションとは…

映画、テレビ番組、CMなどのロケーション撮影を誘致し、撮影をスムーズに進めるため、情報提供や撮影許可協力などの便宜を図る非営利な公的機関。

2 主な事業内容

鳥取県フィルムコミッションが行う県内ロケ誘致・ロケ支援等に要する経費を補助する。

- (1) 実施主体 鳥取県フィルムコミッション（事務局：（公社）鳥取県観光連盟）
- (2) 補助率 10/10
- (3) 補助対象事業

	細事業名	内容	予算額
1	フィルムコミッション活動支援	鳥取県フィルムコミッションの運営に要する経費を補助する。（職員3名体制）	20,635
2	ロケ誘致活動強化	制作会社とのマッチング商談会への参加（年2回程度）、制作会社への誘致活動（年10回程度）など誘致活動経費を補助する。	1,630
3	ロケ及びロケハン助成	経済効果及び誘客効果の高い映画・ドラマ等の映像作品誘致のため、ロケ及びロケハン実施に係る費用（旅費・滞在費）を助成する。	7,200
4	誘致作品プロモーション	本県がロケ舞台となった作品のロケ地マップ等を作成し観光誘客を図る。	3,000
5	県内関係者連携強化	・映画監督やプロデューサー等を対象とした県内ロケ地への視察招聘（ロケハンツアー）を開催する。 ・市町村等と連携したロケ地の発掘及び制作会社向けのロケ地を紹介するウェブサイトを改修する。 ・有識者を招いたロケーション研修会を開催する。	3,150

3 その他（改善点等）

- ・令和6年7月に国内外からのロケ誘致及びロケ受入体制の強化のため官民連携による「とっとりロケツーリズム官民推進連携会議」を設立し、全県を挙げたロケ誘致の促進を図っている。
- ・令和7年度に実施された、映画『遙かな町へ』のロケにあたり、スムーズに撮影できるよう支援し、倉吉市を中心に県内各地でロケが行われた。
- ・鳥取県でのロケの注目度が高まっている好機を逃すことなくロケ誘致を展開するため、令和7年9月から鳥取県フィルムコミッションの体制を強化した。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7638）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光周遊促進支援事業	25,870	21,866	4,004				25,870	
トータルコスト	31,490千円（前年度 27,387千円） [正職員：0.7人]							

1 事業の目的、概要

旅行形態の団体旅行から個人旅行への変化を踏まえ、個人旅行者の利便性向上と本県旅行商品の魅力アップによる本県への誘客を図るため、空港や駅等の交通結節点を出発地として観光地を巡るプランの充実等を図る。
また、クルーズ船の乗客の寄港地から周辺施設への周遊を促進する。

2 主な事業内容

(1) 主要観光地等を周遊するタクシー等の運行及び広報支援（22,700千円）

補助対象者	市町村、民間事業者等
補助率	1/2
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

(2) 空港や駅から主要観光地を周遊するバス等の運行及び広報支援（1,300千円）

補助対象者	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会 鳥取市観光コンベンション協会
補助率	1/3
補助対象経費	運行及び広報に必要な経費

(3) 港から周辺施設等への周遊バスの運行支援（1,800千円）

補助対象者	市町村、観光関係団体等
補助率	1/2
補助対象経費	運行経費から運賃収入を除いた経費

3 その他（改善点等）

- ・ 境港への令和7年クルーズ船寄港回数は48回と、前年比約150%となり年々増加している。このため、オプションツアーに参加しないフリー客のターミナルからの移動手段を確保して周辺施設等へのアクセス・利便性向上を図ることで、フリー客の県内誘客促進に取り組んでいる。
- ・ 今後も、タクシー等を活用した様々な周遊コースの提供により、滞在時間の延長及び県内周遊の促進、県内観光地等の魅力発信を推進する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7633）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりサウナツーリズム推進事業	8,000	8,000	0				8,000	

トータルコスト 16,029千円（前年度 15,887千円） [正職員：1人]

1 事業の目的、概要

本県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「とどのう とっとり サウナ旅」をテーマに、「とっとりサウナツーリズム」を推進する。

※「とどのう とっとり サウナ旅」とは、サウナ環境（自然、温泉地、サウナ設備、催し、熱波師）が整った鳥取県での癒しの旅のこと。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	「とどのうとっとり」ウェブサイトによる情報発信	ホームページやSNSにより、自然豊かな鳥取県のサウナで心身がとどのうイメージを演出しながら、県内温泉地や周遊モデルルート、とっとりサウナCEAの活動、イベント情報等を発信する。	1,000
2	首都圏企業等と連携したサウナワーケーションなど「とどのうとっとり」の情報発信	JAPAN SAUNA-BU ALLIANCE等と連携し、とっとりサウナワーケーションモニターツアーや情報発信を行う。	2,000
3	首都圏等における情報発信	首都圏・関西圏の有名サウナ施設にて、鳥取の県産食材やご当地グルメを活用したサ飯等の情報発信を行う。	1,000
4	県内事業者と連携した情報発信・産業振興	首都圏見本市等にブースを出展し、サウナを軸とした産業振興を図る。	1,000
5	民間事業者と連携した「とっとりサウナツーリズム」の推進	「とっとりサウナツーリズム」の魅力をより一層体感していただけるよう、県産材を利用した新たなサウナの整備やサウナグッズの製作等に要する経費の一部を支援する。 (補助率：1/2、上限額1,000千円)	3,000

※JAPAN SAUNA-BU ALLIANCE：サウナを通じた企業間の交流を推進する企業連合で、幅広い業種の企業・団体244社が加盟（令和7年8月現在）。

3 その他（改善点等）

- ・県内在住熱波師のとっとりサウナCEA（Chief Executive Aufgusser、最高経営アウギサー）への任命や「とどのうとっとり」ウェブサイト開設を皮切りに、首都圏企業との連携や首都圏等でのイベント開催等を通じて、全国に向け「とどのう とっとり サウナ旅」の知名度向上を図っている。
- ・令和7年度は、JALが主催するサ旅万博2025（淡路島）にPRブースを出展したほか、「JALサ旅」との連携事業として県内のサウナ施設を周遊するスタンプラリーの実施及びコラボグッズの作成などを実施した。引き続き、「JALサ旅」や県内民間事業者と連携して、サウナをきっかけとした本県の魅力発信を行っていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	9,267	9,267	0				9,267	

トータルコスト 17,296千円（前年度 17,154千円）〔正職員：1人〕

1 事業の目的、概要

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和」などの観光列車、「やくも」などの特急列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業		
雑誌、SNS等を使ったPR	観光列車「銀河」「あめつち」「昭和」「八頭」「若桜」「あまつぼし」、特急列車「やくも」「スーパーはくと」、「鬼太郎列車」、「コナン列車」を活用した鉄道の旅やノスタルジック溢れる駅舎等鳥鉄の旅の魅力を情報発信する。	3,000
JR西日本と連携した観光イベントの開催等（山陰観光連盟負担金）	JR西日本と連携した駅等で行う観光誘客イベントの開催、フリーペーパー等への記事掲載、観光列車内での観光PRなど情報発信を行う。	2,000
2 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 （取組例）「銀河」停車駅でのおもてなしなど （補助概要）補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）	2,000
3 観光列車運行対策事業		
島根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の山陰方面への運行に合わせて、島根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。	1,000
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※平成28年度に債務負担行為設定済	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する。（支援対象：岩美町）	1,267

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘活性化・魅力向上プロジェクト	19,750	23,072	△3,322				19,750	

トータルコスト 30,188千円（前年度 33,325千円） [正職員：1.3人]

1 事業の目的、概要

鳥取市との連携協約に基づき、ソフトの充実及びハードの一体的な整備を進め、鳥取砂丘の活性化及び魅力向上を図る。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	情報発信、東西周遊の取組	砂丘特設サイトによる観光情報の発信	500
2	鳥取砂丘イリュージョンに対する支援	鳥取砂丘イリュージョンの実施に係る経費 鳥取県・鳥取市負担金 各7,500千円 [実施主体] 鳥取砂丘イリュージョン実行委員会 [事業内容] 電球購入、電飾取付・撤去、イベント実施等	7,500
3	「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金	鳥取砂丘未来会議が公募し、採択したイベントについて負担金を拠出する。 [対象のイベント] ・鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力を学習するイベント ・鳥取砂丘特に西側エリア（多鯨ヶ池含む）の利活用を促進し、インバウンドを含めた観光の滞在につながるイベント	6,800
4	鳥取砂丘西側上質化推進事業補助金	県市の連携協約に基づき、鳥取砂丘西側の情報発信及び受入整備に要する経費を負担する。 [実施主体] 鳥取市 [負担割合] 1/3	4,950

3 その他（改善点等）

- ・鳥取砂丘東側で、環境省により鳥取砂丘ビジターセンターが整備され、鳥取県ではスロープ階段、公衆トイレの改修など、受入環境の整備を進めてきた。西側で、鳥取砂丘フィールドハウス（令和5年4月開館）、ヤマタ鳥取砂丘ステーション（令和6年4月開業）などの施設整備が進んでいる。
- ・令和7年度に鳥取県及び鳥取市が連携して実施した鳥取市街地と鳥取砂丘でのシェアサイクルの実証実験が好評だったことから、実証実験終了後も運営事業者が事業を継続し、鳥取砂丘の周遊促進が図られている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地鳥取県整備事業	67,550	42,550	25,000	9,619			57,931	

トータルコスト 106,089千円（前年度 73,309千円） [正職員：4.8人]

1 事業の目的、概要

「鳥取うみなみロード」のナショナルサイクルルートの指定を見据え、国内外からのサイクリスト等の誘客を目指し、情報発信の強化や地域の機運醸成、走行環境・受入環境の充実等を進め、地域と一体となったサイクリズムを推進する。

※ナショナルサイクルルート（以下、「NCR」という。）：国が定める走行環境、受入環境の要件を満たし、日本を代表し、世界に誇り得るサイクリングルート。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 機運醸成・情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】鳥取うみなみロードを活用したライドイベント等を実施する。 ・【新規】サイクリスト誘客等の取組を行う民間事業者等を支援する。（補助率2/3：上限300千円） ・【新規】韓国・台湾プロモーション（旅行会社視察ツアー）を実施する。 ・サイクリングイベント開催を支援する。（補助率1/2：上限500千円） ・初心者向け体験会開催など自転車利活用に資する取組を支援する。（上限250千円） ・SNSやサイクリング専門誌、YouTuber等の活用、中国5県連携等により本県サイクリングの魅力を広く発信する。 ・サイクルカフェ等と連携し県内周遊スタンプラリーを実施する。 	28,350
2 サイクリング受入環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングガイドに対して、安全管理等を主としたスキルアップ講習を実施する。 ・レンタサイクル拠点等に対して、安全管理講習を実施する。 ・シェアサイクル・レンタサイクルの導入を支援する。（補助率1/2：上限2,000千円外） ・サイクルトレインの運行支援を行う。 	9,200
3 走行環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取うみなみロードからの周遊（接続）ルート等整備を行う。 	30,000

3 その他（改善点等）

- ・これまで整備してきた走行環境・受入環境を基盤に、国内外のサイクリストから選ばれるルートとなるよう魅力発信・プロモーションを強化するとともに、県内市町村や民間団体と連携したイベント開催等を通じて地域一体となって機運醸成を図る。
- ・安心・快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリングガイドやレンタルサイクル拠点への講習や、サイクルトレインの運行支援、周遊ルートの整備等、サイクリング環境向上の取組を進める。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7638）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育旅行誘致強化事業	16,854	20,995	△4,141				16,854	
トータルコスト 17,657千円（前年度 21,784千円） [正職員：0.1人]								

1 事業の目的、概要

鳥取ならではの地域資源と各分野の人材を活用した体験型教育旅行商品の開発・普及を促進し、鳥取の魅力を児童生徒に伝えることにより、鳥取ファンやリピーターの獲得・拡大を目指す。

2 主な事業内容

(1) 教育旅行誘致を目的とした宿泊助成等（8,000千円）

ア 本県での教育旅行受入を積極的に進めるため、宿泊費助成を設け、教育旅行の誘致促進を図る。

補助対象者 県外の小、中、高等学校
 補助額等 宿泊延べ人数×1千円（上限300千円/校）

イ 本県での視察旅行に係る経費の支援を図る。

補助対象者 県外の小、中、高等学校及び旅行会社
 補助額等 視察等にかかる交通費及び宿泊費等の経費（補助率：1/2 上限：100千円/校・社）

(2) 体験型教育旅行誘致促進業務補助金（8,854千円）

教育旅行の誘致拡大に向け、視察旅行の開催等の積極的な売り込みを図るとともに、体験型教育旅行の受入機能を強化する等の受地体制整備に取り組む鳥取県教育旅行誘致促進協議会に対し、運営費等を補助する。

- ・鳥取県教育旅行誘致促進協議会運営費（観光団体等の受地体制整備、教育旅行の誘致活動、情報発信等）
- ・教育旅行誘致コーディネーターの配置

3 その他（改善点等）

- ・平成30年度から、鳥取県観光連盟に教育旅行コーディネーターを配置し、県内で一体となった誘致活動や体験メニュー造成、宿泊費助成等により県内への教育旅行誘致に取り組んでいる。
- ・鳥取県に来県いただくため、引き続き既存の本県独自のアクティビティ体験メニューを強化するとともに、令和7年度に新規開発した地域課題解決やまちづくりといった学習要素を含んだ「探求型教育旅行プログラム」の売り込みや磨き上げを行い、更なる誘致促進を図っていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費 <地方機関計上予算>

中部県民福祉局 (電話：0858-23-3984)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取中部ウォーキングリゾート推進事業	4,700	2,950	1,750				4,700	
トータルコスト	11,123千円 (前年度 9,260千円) [正職員：0.8人]							

1 事業の目的、概要

鳥取県中部ならではの特徴を活かした地域づくりのコンセプトとして「ウォーキング」を大きく打ち出し（「ウォーキングリゾートとっとり」）、国内外から多くの方が訪れ、滞在し、交流する観光リゾートや、誰もが生き生きと健康に活躍できる地域をつくるため、各種ウォーキングの取組を支援する。

※「ウォーキングリゾートとっとり」の推進に当たり、民学官による「鳥取中部ウォーキングリゾート推進協議会」(H26～)を組織。「健康、観光、環境、教育、交流」をキーワードにして取り組んでいる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 地域と進める中部ウォーキングリゾート補助金	食、温泉、歴史・文化などの多様な魅力を組み合わせたウォーキングイベントの開催を支援する。 ・事業主体：中部5市町、市町観光協会等 ・補助率：1/2（市町が支援を行う1/2を補助） ・補助上限：500千円 ・対象経費：ウォーキングイベントにかかる開催経費 ＜例＞広報宣伝費、会場設営費、イベント運営費、温泉施設や飲食店との利用調整、ガイド育成費用など	1,250
2 外国人ウォーカー誘客促進補助金	民間団体が行う、鳥取中部で開催されるウォーキング大会の海外プロモーション活動を支援する。 ・事業主体：中部でウォーキングイベントを開催する民間団体 ・補助率：10/10 ・補助上限額：600千円 ・対象経費：(ア) 招聘旅費、海外渡航費等（補助対象国は東アジア） (イ) Webシステムでのプロモーションに係る経費	600
3 【拡充】SUN-IN未来ウオーク開催支援	全国規模のウォーキング大会「SUN-IN未来ウオーク」の開催を支援する。 なお、「SUN-IN未来ウオーク」が第25回記念大会を迎えるとともに、アジアンピアド倉吉大会のウォーキング部門として開催されることを踏まえ、時限的に支援を拡充する。 ・事業主体：中部でウォーキングイベントを開催する民間団体 ・補助率：1/2 ・補助上限額：2,000千円 ・対象経費：大会運営費、広報宣伝費等必要と認められる経費 ※アジアンピアド…日本・韓国・台湾等の市民スポーツ連盟が参加する市民スポーツ大会。 ウォーキングを中心にサイクリング、スイミングを加えた3種目が行われる。	2,000
4 鳥取中部ウォーキングリゾートデジタル化推進事業	ウォーキングコースをデジタルマップに掲載し、中部圏域の観光資源との連携を図るとともに、自動多言語化機能によりインバウンド受入環境を整備する。	350
5 【新規】インフルエンサーと考えるウォーキング裾野拡大事業	山陰で活躍するインフルエンサーと新たな切り口からウォーキングコースやイベントの魅力化と発信方法を考えるとともに、ウォーキングに興味・関心を持たなかった層に向けて効果的な発信を行うことで、ウォーキング参加者層の戦略的な裾野拡大を図る。	500

3 その他（改善点等）

アジアンピアド倉吉大会の開催や映画「遙かな町へ」の公開など、県中部地域への注目が高まる好機をとらえ、「ウォーキングリゾートとっとり」の発信強化と魅力向上に取り組む。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費

中部県民福祉局（電話：0858-23-3984）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取中部広域観光連携推進事業	18,514	18,514	0				18,514	

トータルコスト 32,966千円（前年度 32,711千円） [正職員：1.8人]

1 事業の目的、概要

鳥取中部ふるさと広域連合（以下「広域連合」という。）が策定した「鳥取中部広域観光ビジョン」に沿って中部圏域の観光を発展させるため、広域連合と連携して鳥取中部観光推進機構を支援し、広域観光を推進する。

2 主な事業内容

（1）鳥取中部圏域広域観光連携推進事業（15,000千円）

広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託して実施する広域観光推進事業に要する経費の一部を補助する。

区分	内容
事業主体	鳥取中部ふるさと広域連合
補助対象	県政推進と密接に連携した鳥取中部圏域の広域観光振興を図るための事業
補助上限額	15,000千円（補助率1/2）
実施方法	事業計画は県も参画して広域連合が作成し、県の誘客施策と連携の上、効果的に事業実施する。

（2）櫻杯争奪相撲選手権大会支援（500千円）

郷土出身の第53代横綱琴櫻（先代佐渡ヶ嶽親方：倉吉市出身）を顕彰し、全国から小・中学生を迎える、中国地方でも有数の相撲大会の開催を支援する。

区分	内容
事業主体	桜相撲振興協議会
補助対象	広告宣伝費、全国大会への選手派遣経費
補助上限額	400千円（補助率1/2）
その他	記念品購入のための報酬費（100千円）

（3）活動経費等（3,014千円）

中部圏域の地域資源を活用した観光（コンテンツツーリズム、文化ツーリズム、アウトドアツーリズム等）、広域観光等について、地元住民及び地元自治体等と連携して推進するための活動経費等。

3 その他（改善点等）

- ・ 県立美術館や県外からの来訪が見込まれるコンベンション事業をきっかけに来訪者の周遊を促し、中部圏域ならではの観光地、宿泊地への誘客促進を図る。
- ・ 韓国旅行会社や台湾旅行会社へのセールスプロモーションを行うなど、インバウンド需要の獲得のために時機をとらえた誘客活動を引き続き行っていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費 <地方機関計上予算>

西部県民福祉局 (電話: 0859-31-9364)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓・日野川流域観光推進事業	17,273	17,310	△37				17,273	

トータルコスト 64,118千円 (前年度 63,184千円) [正職員: 5.6人、会計年度任用職員: 0.5人]

1 事業の目的、概要

大山・日野川圏域のブランド化による「稼ぐ地域」の形成を通じた持続可能な観光地域づくりを目指して、圏域での広域連携・官民連携による取組を実施することで、圏域一体となった観光・地域振興を図る。

2 主な事業内容

【事業主体】大山山麓・日野川流域観光推進協議会

(県西部9市町村、倉吉市、県及び県中西部8市町(日吉津村、日野町を除く)観光協会で構成)

○次の施策を5本柱に事業を展開し、圏域の連携をより深化させ、一体となった観光振興・地域振興を図る。

細事業名	内容	予算額
1 「大山時間」サイクリング聖地化事業	鳥取うみなみロードのナショナルサイクルルート化に向けた取組に連動し、圏域全体への周遊と地域収益の向上を図るため、西部7商工会等による地域ブランディングプロジェクト「大山時間」と連携した取組を行う。 ・サイクリスト受入環境整備(コンテンツの開発、ブラッシュアップ) ・広域連携による圏域PR(自転車利用環境向上会議への参加、サイクルカーニバルの開催、山陽側との連携イベント等)	3,200
2 二次交通事業	・観光周遊タクシーの定額運行 ・二次交通の確保(クルーズ船寄港時の臨時路線バスの運行、多言語版パンレットの作成) ・観光マイスター研修	3,423
3 プロモーション事業	・圏域のブランディング(コンセプト策定、ブランドビジュアルの開発、公式HPのリニューアル等) ・国内向けプロモーション(中国・関西・首都圏をターゲットにインフルエンサー等による情報発信、ネット広告、旅ナカ発信) ・国外向けプロモーション(韓国・台湾をターゲットにインフルエンサー等による情報発信) ・来訪者受入環境整備(日本語版及び外国語版のガイドブック作成)	8,350
4 インバウンド誘客事業	・圏域の観光資源の磨き上げによるツアー造成(観光庁:観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業)	550
5 広域連携事業	・地域間連携による誘客・イベントの支援(「日本遺産PR事業」、「刀剣・たたら関連事業」) ・官民連携による取組(「酒蔵ツーリズム事業」、県外イベント・商談会への出展等) ・事務局経費	1,750

3 その他(改善点等)

- ・サイクリング聖地化に向けて民間の商工団体と連携した取組を継続的に実施していく。
- ・二次交通対策の観光周遊タクシーの定額運行支援では、市町村や観光事業者の意見を踏まえた魅力あるコースの造成、運行支援台数の拡大など乗客の利便性や満足度の向上に引き続き取り組む。
- ・米子鬼太郎空港の国際定期便等によるインバウンド需要の拡大を踏まえ、国外向けプロモーションの実施、多言語対応の観光周遊タクシー予約フォームの新設、パンレットの多言語化などインバウンド誘客対策の強化を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 3項 観光費
 1目 観光費 <地方機関計上予算>

西部県民福祉局 (電話: 0859-31-9363)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりスタイルエコツーリズム(アウトドアツーリズム)普及推進事業	16,021	16,021	0				16,021	
トータルコスト	29,620千円(前年度 29,323千円) [正職員: 1.6人、会計年度任用職員: 0.2人]							

1 事業の目的、概要

これまでのスポーツツーリズム「サイクリングリゾート」推進事業等での取組による蓄積及びネットワークを活用し、「とっとりスタイルエコツーリズム」の一端として、アウトドアツーリズムの環境整備を進め、幅広く内外にPRを行い、多くの方々に来訪いただき満足いただける地域を目指す。

2 主な事業内容

(1) サイクリング環境整備 (8,221千円)

サイクリングコースの環境整備を行うことで、コースの利便性向上、利用者数の増加を図る。

細事業名	内容	予算額
1 サイクリングコース維持管理	H28に供用開始の皆生工区、H30に供用開始の夢みなど工区及びR2設定の日野川周回ルートに係る巡視・清掃・土砂撤去・除草、不法投棄物撤去等	7,830
2 損害賠償責任保険加入	サイクリングコースの損害賠償責任保険加入に係る費用	11
3 住民参画型環境美化活動	住民参画型美化活動への支援	380

(2) アウトドアツーリズムイベント開催支援 (7,800千円)

地域を代表するアウトドアスポーツイベントの開催を継続的に支援することにより、アウトドアツーリズムの適地としてのブランド化を図る。

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助上限額	予算額
1 全日本トライアスロン皆生大会開催支援補助金	大会開催経費	皆生トライアスロン協会	定額	5,000
2 皆生・大山SEA TO SUMMIT開催事業補助金	大会開催経費	皆生・大山SEA TO SUMMIT実行委員会	定額	2,300
3 中海オープンウォータースイム開催支援補助金	大会開催経費	中海オープンウォータースイム実行委員会	定額	500

3 その他(改善点等)

サイクリングコースの整備等により、サイクリングを活用した観光誘客につなげるとともに、アウトドアスポーツイベントへの支援による知名度の向上とアウトドアスポーツ環境の整備による来訪者の満足度向上を進める。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費

西部県民福祉局（電話：0859-31-9629）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
温泉地等魅力向上事業	6,000	6,000	0				6,000	
トータルコスト	10,015千円（前年度 9,944千円） [正職員：0.5人]							

1 事業の目的、概要

温泉地の魅力向上のため、近隣エリア内の観光スポット、市町村と連携して行う情報発信キャンペーン、商品造成などへの支援を行い、県内外からの誘客を図る。

2 主な事業内容

細事業名	予算額	内容
皆生温泉支援事業 （総事業費18,000）	6,000	各種イベント事業の実施及びPR 県外・海外に向けた観光プロモーション等誘客促進 等

※負担割合 県1/3、米子市1/3、地元（旅館組合）1/3

3 その他（改善点等）

皆生温泉のにぎわい創出のために、引き続きホスピタリティの向上や地域の魅力向上・集客力アップ及び誘客促進とファン拡大の取組を行う。

大山中海振興費	5,454	5,454	0				5,454	
トータルコスト	15,643千円（前年度 15,178千円） [正職員：0.8人、会計年度任用職員：1人]							

1 事業の目的、概要

大山寺参道の施設整備に対する支援のほか、西部管内における観光地域づくり推進に向けた観光情報の収集及び発信等を行う。

2 主な事業内容

大山寺参道にぎわい活性化事業補助金（2,893千円） ほか

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費

日野振興局（電話：0859-72-2080）

1 目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日野郡地域資源魅力向上・発信事業	1,614	1,614	0				1,614	

トータルコスト 8,037千円（前年度 7,924千円） [正職員：0.8人]

1 事業の目的、概要

日野郡全体の認知度向上と交流・関係人口の増加による地域活性化を目的として、地域と連携した情報発信とたたら等地域資源の磨き上げを実施する。

2 主な事業内容

日野郡広域交流促進協議会が行う地域資源の磨き上げや情報発信事業に対し助成するとともに、日野郡の歴史的・文化的資源である「たたら」をはじめとする日野郡の魅力を、広域的に普及・啓発していくための磨き上げを行う。

(1) 日野郡ツーリズム推進事業（1,050千円）

区分	内容	実施主体	補助率
日野郡ツーリズム推進事業補助金	ツーリズムメニュー造成・磨き上げ、情報発信等に要する経費	日野郡広域交流促進協議会	1 / 2

(2) たたら等地域資源磨き上げ事業（564千円）

たたら等地域資源に関する普及・啓発イベントの実施

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課（内線：7221）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インバウンド観光拡大推進事業	654,230	598,850	55,380	109,750			544,480	

トータルコスト 764,533千円（前年度 706,632千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：2人〕

1 事業の目的、概要

国際航空便の安定的運航や国際チャーター便を含む新規路線誘致を推進するとともに、主要市場である東アジア（韓国、台湾など）や訪日観光客需要の伸び率が高い東南アジア市場、長期滞在による高い消費が見込まれる欧米豪市場向けなど多角的な市場に対し誘客プロモーションを推進する。加えて、多言語化やWi-Fi整備など外国人観光客が旅行しやすい環境を整備する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 国際便運航支援	国際航空便の安定的運航や国際定期便利用促進協議会と連携した利用促進、県内空港へのチャーター便就航を推進する。	312,630
2 誘客プロモーション	航空会社・旅行会社と連携したプロモーションやインフルエンサー・メディア招請等による本県魅力を発信する。	219,500
3 海外駐在員配置・現地事務所設置	韓国・台湾等の駐在員配置、現地事務所の設置により、現地情報収集、旅行会社への情報提供、SNS情報発信等を実施する。	34,500
4 【新規】マーケティング調査	本県を来訪中の外国人観光客へのマーケティング調査（基本属性、来訪目的、交通手段、来訪地等）を実施する。	6,000
5 外国人観光客倍増促進補助金	県内民間事業者、市町村等を対象に、外国語案内ツールの多言語化やWi-Fi整備、着地型商品造成等の受入環境整備を支援する。	12,000
6 外国人観光客誘致対策事業補助金	米子鬼太郎空港を発着する国際航空便を利用して送客する旅行会社に対し、県内宿泊日数に応じて補助する。	12,000
7 外国人観光客送客促進事業補助金	本県を目的地とした旅行商品の販売促進等に係る経費、旅行商品催行に係る経費を補助する。	57,000
8 外国人観光客へのおもてなし対応	県内の観光事業者（宿泊・商業施設、交通機関、観光案内所等）からコールセンターへの架電による3者間通訳サービスを提供する。	600

3 その他（改善点等）

- 令和7年5月から米子台北便が就航し、12月には米子ソウル便のデイリー運航が実現した。その他運休路線についても、適時航空会社への働きかけを行い路線再開に取り組む。
- 特定市場の政治情勢等に影響されにくい多角的なインバウンド誘客を図るとともに、来訪者の現状、傾向をより正確に把握し、訴求力あるきめ細かな本県魅力発信につなげるため、インバウンド来訪者へのマーケティング調査を実施する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課（内線：7629）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	100,000	100,000	0				100,000	
トータルコスト	117,664千円（前年度 117,351千円） [正職員：2.2人]							

1 事業の目的、概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 市場開拓 山陰を目的地とするインバウンドの拡大及び滞在長期化を促進し、さらなる市場開拓を図る。		39,000
(1) 情報発信・プロモーション	海外での旅行博への出展、現地旅行会社等へのセールスコール、在京外国メディア取材ツアーの実施など	
(2) ニーズに応じた旅の手配	海外旅行会社の依頼に応じた各種手配や現地対応、商談会への参加など	
2 観光地域づくり 観光地経営戦略の策定、人材育成支援等により、持続可能な観光地経営を図る。		12,600
(1) 調査・分析	次期観光地経営戦略(2027-2030)の策定、KPIデータ収集分析、外部専門人材の登用など	
(2) 地域通訳案内士養成	山陰を業務区域とする地域通訳案内士養成プログラムの開発、運営など	
(3) 受入環境整備	インバウンド対応セミナーを通じた地域理解の醸成、個別伴走支援など	
(4) 観光人材育成	観光人材育成塾の運営、参加者・卒業生同士の交流による課題解決及び新事業創出支援など	
3 管理運営費等		48,400

3 その他（改善点等）

山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標（令和8年）に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。

令和7年度は「山陰ランドオペレートセンター」を設置し、海外の旅行会社からの各種体験や宿泊、移動手段の確保など旅の手配依頼に対する体制を整備した。旅の手配の実績を重ね、更なる市場開拓を図るとともに、引き続き人材育成等の観光地域づくりを推進する。

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

国際観光課（内線：7221）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際観光推進費	52,203	51,843	360	4,000			48,203	
トータルコスト	58,626千円（前年度 58,153千円） [正職員：0.8人]							

1 事業の目的、概要

インバウンド需要が拡大する中、観光産業の振興及び県内発着の国際航空便の国際交通基盤の維持・発展に寄与するため、東京、関西、近隣各県や海外地方政府、民間事業者と連携した外国人観光客の誘客活動や多言語ホームページ・SNSの活用による情報発信等を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 広域連携国際観光推進事業負担金	中国 5 県や関西地域、東京都など他の地域と連携した外国人観光客誘致事業を行う広域協議会への経費負担。	13,790
2 J R 西日本との連携事業	J R 西日本と連携したプロモーション	700
3 国際観光案内体制の整備	ア 米子空港内観光案内所にソウル便、台北便等に対応した案内人を設置 イ 境港ターミナル内にイースタンドリーム号に対応した案内人を設置 ウ 案内所スタッフへの研修を実施	5,039
4 おもてなしの充実	県内空港、J R 駅・列車内でのチャーター歓迎対応を実施（歓迎対応運営委託）	700
5 メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイド業務	外国人個人旅行者の利便性向上を図るため、メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイドの整備に取り組む。	1,228
6 海外向け情報発信	海外向け情報発信	2,000

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

国際観光課（内線：7969）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アドベンチャー ツーリズム 推進事業	15,000	15,000	0	7,500			7,500	

トータルコスト 19,817千円（前年度 22,887千円） [正職員：0.6人]

1 事業の目的、概要

本県ならではの自然や文化を活用したアドベンチャーツーリズムを推進し、継続的なアドベンチャーツーリズム層の受入を促進する。

※アドベンチャーツーリズムとは、アクティビティ、自然、文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行のこと。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	県内事業者の育成	・県内観光、宿泊、交通事業者等を対象としたアドベンチャーツーリズムを扱う旅行社の視察等受入実践、スキルアップ研修等	5,500
2	観光コンテンツのストーリー構築・ツール作成	・県内アドベンチャーツーリズムのストーリー構築 ・アドベンチャーツーリズムに特化した県内全域のストーリー・コンテンツ集作成	5,000
3	実送客に向けた販路開拓	・国際的な商談会、アドベンチャーツーリズムのネットワークイベントや商談会への参加	4,500

3 その他（改善点等）

令和7年度では、海外旅行社からのアドベンチャーツーリズム層実送客の実績が出始め、送客の受入に対応するため県内の観光・宿泊・交通事業者・ガイド等が連携するネットワークを構築したところである。

令和8年度はネットワークを元にした受入を更に進めていくために、アドベンチャーツーリズム層の受入研修等により県内事業者のスキルアップやプレーヤーの拡充を図るとともに、ストーリー構築等の魅力づくり、海外旅行社の販路拡大等を行う。

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
1 目 企画総務費

交流推進課（内線：7108）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際交流推進事業	155,752	114,922	40,830			<収益事業収入> 6,000	149,752	
トータルコスト	266,552千円（前年度 223,763千円）〔正職員：13.8人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県と友好交流地域等との交流を推進するため、各種交流事業を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 国際交流推進費	友好交流地域との国際交流を推進し、地域の国際化・活性化を図る。 ・友好交流地域との周年記念事業 ・新規交流地域との青少年交流等を通じた地域間交流拡大 ・交流地域との職員及び留学生の相互派遣・受入れ ・青少年（高校生、中学生）等の相互派遣・受入れ ・専門分野（医療、農業等）における研修生受入れ及び専門家派遣 ・スポーツ関係のイベント（マラソン等）への相互参加 ・民間団体や県民等による訪問団派遣 等	100,933
2 交流ネットワーク活用事業費	交流に係るネットワークを活用し、官民の国際交流を促進する。 ・海外県人会の活動や青年海外協力隊員の帰国報告会等への助成 ・（一財）自治体国際化協会の海外事務所運営費用及びJETプログラムに係る経費を負担 ・海外との各種訪問団派遣・受入れや急遽の渡航を伴う業務等に対応するための経費 ・事務費	54,819

3 その他（改善点等）

これまで、友好交流地域との青少年・観光・経済・スポーツ等様々な分野における交流を通じて相互理解と関係強化を推進するとともに、各種人的ネットワークの活動を支援することで鳥取県内外の国際交流を促進してきた。今後も引き続き友好交流を深め、発展的な関係を構築するとともに、海外とのさらなる交流人口拡大につなげる。

令和 8 年度においては、周年を迎える友好地域との記念事業を実施しより一層の相互理解を深めるほか、新たな地域との交流拡大を図る。

なお、海外県人会や自治体国際化協会等の関係団体とも引き続き連携を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課（内線：7842）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
友好交流地域 青少年スポーツ 交流事業	2,396	2,396	0				2,396	

トータルコスト 5,608千円（前年度 5,551千円） [正職員：0.4人]

1 事業の目的、概要

国際定期便、境港－東海間の国際定期貨客船航路等の交通インフラを活用して、北東アジアの友好交流地域とスポーツを通じた多地域での交流促進や相互理解を図る。

2 主な事業内容

友好交流地域における青少年スポーツ交流を実施する。

国内交流推進 事業	1,241	1,241	0				1,241	
--------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト 4,453千円（前年度 4,396千円） [正職員：0.4人]

1 事業の目的、概要

国内における交流人口の拡大、地域の活性化を推進するため、県内市町村及び民間団体が実施する国内交流事業を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国内交流補助金（予算額：1,000千円）

区分	内容
補助対象事業	(1) 全国各地の本県ゆかりの地域団体との新規・発展型の国内相互交流事業、複数の市町村等が連携した新たなネットワーク事業 (2) 鳥取県の伝統芸能を継承している地域との交流事業 (3) 新たな交流先を模索するための初期活動事業 (4) 複数団体が合同で実施する国内交流事業 ※3カ年の間に実施する相互交流を対象とする。
補助対象経費	事業を実施するために必要な経費（旅費、謝金、委託料、使用料等）
実施主体	県内市町村、民間団体
県補助率	1/2（上限額500千円）

(2) 市町村、県外県人会等との協働による情報発信（予算額：241千円）
県外で開催される催事等において情報発信を行う。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課（内線：7595）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県国際交流財団助成事業	61,734	58,381	3,353				61,734	

トータルコスト 66,551千円（前年度 63,113千円） [正職員：0.6人]

1 事業の目的、概要

地域における国際交流や多文化共生社会を推進するため、（公財）鳥取県国際交流財団が行う各種事業へ助成を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	補助率	予算額
1 多言語情報発信事業	ホームページの運営、SNSによる情報発信、機関紙の発行	1/2	731
2 コミュニケーション支援事業	多文化共生コーディネーターの配置、医療・コミュニティ通訳ボランティアの派遣、防災・災害時支援事業、地域の多文化共生推進交流会の実施	3/4（多文化共生コーディネーターの配置10/10）	6,127
3 人材の育成事業	医療・コミュニティ通訳ボランティアの確保・育成事業	3/4	690
4 私費留学生奨学金の支給	県内の高等教育機関に在籍する私費留学生への奨学金の支給	10/10	3,661
5 共通事業	事務所運営費、職員人件費	10/10	50,525

事業名	債務負担行為	債務負担行為	債務負担行為	手数料	債務負担行為
パスポート発給事務費	5,629	5,629	5,629	22,000	5,629
	41,507	36,863	4,644	5,628	13,879

トータルコスト 55,959千円（前年度 51,060千円） [正職員：1.8人]

1 事業の目的、概要

旅券法に基づく法定受託事務である旅券の申請受理、作成及び交付に関する事務を、一部民間に委託して実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 旅券業務委託	県民からの旅券申請の受理、審査、旅券作成及び交付 ・電話案内、申請・交付窓口業務（県庁、中部及び西部総合事務所） ・旅券作成業務（県庁）	41,072
2 電子申請に要する機器整備	電子申請対象となる申請に対応する機器の賃貸借・保守経費	435

※いずれも債務負担行為（5年間）設定済み
（人件費及び物価高騰に伴い、旅券業務委託について、R8,9年度分の契約額を増額する。）

3 その他（改善点等）

令和4～5年度に電子申請や手数料の電子納付などを開始し、住民の利便性が向上した。令和6年度末からはセキュリティを強化した旅券を国立印刷局で作成して配送する集中作成方式へ移行した。

令和8年度は、7月から大幅な手数料の減額（国手数料分）を予定していることから、申請件数の一時的な増加が見込まれる。今後も窓口業務の一部民間委託を継続しながら、権限移譲した市町と連携して円滑に旅券事務を遂行していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

交流推進課（内線：7595）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ともにくらす多文化共生推進事業	44,531	37,185	7,346	21,228			23,303	

トータルコスト 50,151千円（前年度 42,706千円） [正職員：0.7人]

1 事業の目的、概要

近年、在住外国人住民数の増加や国籍の多様化が進む中、令和9年度開始の育成就労制度に伴う転籍条件の緩和など今後の更なる環境変化を踏まえ、多文化共生に向けた指針作りを進めるとともに、外国人総合相談窓口の設置や災害時の多言語化対応など外国人住民が安心安全に生活できる環境整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 【新規】多文化共生推進に向けた指針策定（予算額：481千円）
本県における多文化共生社会推進に向けた指針を新たに策定する。

(2) 外国人受入環境整備事業

細事業名	内容	予算額
1 外国人総合相談窓口運営事業	県内3箇所に設置している多言語（英語・中国語・ベトナム語）対応の「外国人総合相談窓口」を運営する。（国1/2） 委託先：（公財）鳥取県国際交流財団	20,000
2 鳥取県多文化共生サポーター運営事業	外国人住民と行政等との橋渡し役を務める鳥取県多文化共生サポーター制度を運営する。 委託先：（公財）鳥取県国際交流財団	650
3 鳥取県における地域日本語教育体制整備事業	日本語教育人材の育成、企業等関係機関との連携など、日本語教育に必要な全県的な体制整備を行う。（国2/3） 委託先：（公財）鳥取県国際交流財団	16,843
4 【新規】災害時における多言語支援体制整備事業	多発化・激甚化している災害の発生時に、外国人住民を対象とした多言語による情報発信や通訳・翻訳支援体制を整備する。 委託先：（公財）鳥取県国際交流財団	1,357
5 【新規】在住外国人に向けた生活情報・地域の魅力発信事業	県内在住外国人に、鳥取に愛着を持ち定着いただけるよう、地域の魅力を伝えるパンフレットの作成・配布や、イベント情報の多言語発信等を行う。	200

(3) 【新規】コミュニティ活動支援事業（予算額：2,000千円）

在住外国人が地域に根付き、在住外国人と地域住民が地域社会で共生していくことを目指し、外国人住民と日本人住民の交流や相互理解を深める市町村、NPO、自治会、企業等の取組を支援する。
（補助率1/2（上限額200千円）、県内団体は1年目に限り補助率10/10）

(4) 多文化共生情報発信事業

細事業名	内容	予算額
1 【新規】多文化共生イベントの開催	日本人住民と外国人住民が文化や風習の違いを超えて相互に理解を深め、ともに地域づくりを推進することを目的としたイベントを開催する。	1,500
2 【新規】多文化共生施策に関する情報発信	県や財団が行っている外国人住民への支援施策や相互理解を深める取組について、新聞やSNS等を活用して県民に向けて発信する。	1,500

3 その他（改善点等）

令和元年度に外国人総合相談窓口の運営を（公財）鳥取県国際交流財団に委託して以降、関係機関と連携しながら県内在住外国人の総合相談窓口として、来訪や電話等による様々な相談に対応している。令和5年度からは、地域の日本語教育の充実化を目指した体制整備にも着手している。

令和8年度は、災害時の支援体制強化や、日本人住民と外国人住民との相互理解促進を図ることで、在住外国人が安心安全に、地域に愛着を持って生活できる環境を整備する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが・アニメツーリズム推進事業	23,612	25,112	△1,500	8,711			14,901	

トータルコスト 30,035千円（前年度 31,422千円） [正職員：0.8人]

1 事業の目的、概要

まんがやアニメを活かした本県の情報発信や観光誘客を促進するため、国内外へのプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	まんが・アニメに特化した国内プロモーション	まんがやアニメに関係のある企業・団体の活動と連携し、国内観光誘客を図り、情報発信を行う。	5,000
2	まんが・アニメに特化した海外プロモーション	まんがと親和性のある海外催事等へ出展し情報発信を行う。	7,462
3	まんが・アニメ資源活用誘客促進補助金	まんがやアニメの地域資源を活かして観光誘客等の取組を行う市町村等を支援する。	11,150

3 その他（改善点等）

まんがやアニメゆかりの地を旅する「聖地巡礼」が「旅の動機づけ」として国内外でブームとなっている。まんが王国を標榜する本県にとって絶好の機会であり、認知度向上と具体的な誘客促進に繋がる取組を行っている。

まんが王国妖怪パワーで誘客促進事業	18,000	18,000	0				18,000	
-------------------	--------	--------	---	--	--	--	--------	--

トータルコスト 19,606千円（前年度 19,577千円） [正職員：0.2人]

1 事業の目的、概要

水木しげる先生の偉業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光誘客を進めるため、県内外で妖怪パワーを活用したイベントを開催する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	水木しげる先生生誕祭の開催	水木しげる先生のふるさとへの功績の顕彰・共有と観光誘客を図る催事を境港市と共同で開催し、県内への誘客促進に繋げる。 ・時期 令和9年3月上旬 ・場所 境港市内	10,000
2	調布市「ゲゲゲ忌」との連携	東映アニメーション（株）の協力を得て、調布市（東京）で行われる「ゲゲゲ忌」に出展し、アニメをテーマとした催事を行うことにより、首都圏で「アニメ鬼太郎の聖地」としての鳥取県の認知度向上及び誘客促進を図る。 ・時期 令和8年11月下旬 ・場所 調布市内劇場、駅前広場等	4,000
3	米子鬼太郎空港装飾の整備	米子鬼太郎空港の装飾の整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。	1,000
4	水木しげる展覧会等連携	“妖怪”をメインテーマとした水木しげる展覧会等と連携し、まんがをテーマにした本県の情報発信を行う。	3,000

3 その他（改善点等）

調布市での「ゲゲゲ忌」や水木しげる先生生誕祭など、水木先生の作品を通じて本県の認知度向上を図り、具体的な誘客促進に繋げる取組を行っている。
また、リニューアルから2年が経過した「水木しげる記念館」で行われる企画展に合わせて情報発信を強化する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国谷口ジロー顕彰事業	4,000	4,000	0				4,000	

トータルコスト 4,803千円（前年度 4,789千円）〔正職員：0.1人〕

1 事業の目的、概要

世界的な漫画家である谷口ジロー先生の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることをめざし、谷口作品の魅力やゆかりの地について情報発信する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	谷口ジロー原画展の開催	谷口ジロー先生の偉大な業績を広く知らしめ、国内外からの観光誘客に繋げるため、映画「遙かな町へ」の上映と連動した原画展示を行う。	3,000
2	県外イベント等との連携	県外での原画展や谷口ジロー関係イベント等と連携し、開催地で本県の情報発信を行う。	1,000

3 その他（改善点等）

谷口ジロー先生は繊細で精緻な画風が高く評価されており、事業実施に当たっては「画の美しさ」で誘客促進を図るという狙いで原画展を開催するとともに、展覧会を通じて谷口先生への理解を深めその業績を顕彰することを目的としている。谷口先生の作品は海外でも高い評価を得ており、欧米とりわけフランス語圏に熱心なファンが存在する。定期的な原画展の開催をインバウンドの多角化に結びつけられるよう、効果的な情報発信を行う。
また、令和8年度に予定されている鳥取県立美術館の企画展「谷口ジロー展」、秋に公開予定の映画「遙かな町へ」に合わせて積極的なPRを行う。

まんが王国コナンで誘客促進事業	27,558	11,205	16,353	750			26,808	
-----------------	--------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

トータルコスト 33,981千円（前年度 17,515千円）〔正職員：0.8人〕

1 事業の目的、概要

名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取＝コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	名探偵コナンまつり in まんが王国とっりの開催	夏の恒例イベントとして定着したコナンまつりを開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和8年8月 ・場所 とりぎん文化会館	8,705
2	鳥取砂丘コナン空港装飾整備	鳥取砂丘コナン空港の装飾を整備し、愛称にふさわしい空港をめざすとともに、必要な修繕を行う。	1,000
3	名探偵コナン列車、スーパーはくと名探偵コナン号の運行	必要な修繕を行うとともに、名探偵コナン列車については、「探偵車両」のデザインを更新する。	17,853

3 その他（改善点等）

名探偵コナンまつりは、例年会場の収容可能人数を大きく超える応募が寄せられ、夏の恒例イベントとしてファンの中で広く認知されており、引き続き本県の認知度向上及び観光誘客促進に繋げていく。
鳥取砂丘コナン空港装飾や名探偵コナン列車に対しては、魅力的なコナン装飾への好意的な反応がSNSを中心に寄せられており、定期的なデザイン更新など魅力の維持・拡大に取り組む。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国 とっとり国づく り事業	69,250	73,658	△4,408	9,000			60,250	

トータルコスト 116,927千円（前年度 119,921千円）〔正職員：5人、会計年度任用職員：2人〕

1 事業の目的、概要

まんが王国ととりの取組を推進するため、取組を支える人材の育成や活動の支援を行う。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	国際マンガコンテストの開催	国際マンガコンテストを継続開催し、人材育成と海外ネットワークの拡大を図る。	11,945
2	国際声優コンテスト「声優魂」鳥取大会の開催	声優をめざす中高生に、夢へチャレンジする機会を提供する。	3,600
3	まんが王国活動支援補助金	県内市町村、民間等のまんがを活かした取組を支援する。	18,000
4	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・著作物使用料 ・「まんが王国とっとりだより」の発行 ・情報発信 ・国際マンガサミット運営本部との連携 	26,319
5	事務費		9,386

3 その他（改善点等）

漫画家と声優の発掘育成を目的とする「国際マンガコンテスト」「国際声優コンテスト鳥取大会」には毎年多くの応募があり、優秀な描き手・演技手を発掘するとともに、「まんが王国とっとり」を印象づけている。

両コンテストの受賞者は、単なる優秀なクリエイター等というだけでなく、「情報発信」の面でも、強い影響力や将来的な発信力を期待しうる者であり、本県の認知度向上の役割を担ってもらい、ひいては誘客促進を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まんが王国とっとりステップアッププロジェクト	19,000	0	19,000				19,000	
トータルコスト	27,832千円（前年度 0千円）〔正職員：1.1人〕							

1 事業の目的、概要

令和8年度は、「名探偵コナン」TVアニメ化30周年記念展、映画「遙かな町へ」全国公開、リニューアルオープンに向け準備が進む青山剛昌ふるさと館など本県ゆかりのまんが作品に関するトピックスが多く、この好機を活かして取り組む。

本県の強みである3巨匠の作品や関連施設等との連携・協力を強化し、コンテンツを活用した誘客を進めるとともに、「Free!」など県内の漫画・アニメゆかりの地と地域の自然、歴史・文化、食などを深く連動させ魅力を増幅した「まんが・アニメツーリズム」を推進することで観光誘客を図る。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	予算額
1	海外プロモーションの強化	海外において日本のまんがの人気は非常に高く、まんがを使った鳥取県のPRには大きな効果が見込まれるため、本県の強みである3巨匠（水木しげる先生、谷ロジロー先生、青山剛昌先生）のコンテンツを活用し、欧米で行われるまんが・アニメ関連イベントに出展し、鳥取県のプロモーションを実施する。	10,000
2	TVアニメ「名探偵コナン」放映30周年連携PR等	鳥取県でも開催される巡回展（4/4～26：県立博物館）を契機とした観光誘客を図るため、劇場版「名探偵コナン」と連携した情報発信を実施する。	2,000
3	水木しげるロード等情報発信支援	水木しげるロードの誘客を強化するため、京阪神・山陽における観光PRを実施する。	2,000
4	まんが・アニメを活用した旅行商品造成支援	まんが・アニメを活用した旅行商品（個人、団体問わず）を造成する旅行社に対して、広報費、ノベルティ制作費等を支援する。	5,000

令和8年度公共事業当初予算総括表

予算関係

輝く鳥取創造本部(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初計上 予算額(A)	令和8年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)		
			国庫支出金	起債	その他	一般財源				
公共事業	一般公共事業(A)	619,000	483,280	241,640	<169,000> 217,000		24,640	78.1	県費負担 193,640千円	
	単県公共事業(B)									
	計(C)(A+B)	619,000	483,280	241,640	<169,000> 217,000		24,640	78.1	県費負担 193,640千円	
	一般直轄事業(D)	(560,000) 97,067	(300,000) 52,000		<23,000> 46,000		6,000	53.6	県費負担 29,000千円	
	合計(E)(C+D)	716,067	535,280	241,640	<192,000> 263,000		30,640	74.8	県費負担 222,640千円	
	災害 公共 事業	災害公共事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000			100.0	県費負担 500千円
		直轄災害								
		単独災害復旧事業	2,000	2,000		<500> 1,000		1,000	100.0	県費負担 1,500千円
		小計(F)	52,000	52,000	40,000	<1,000> 11,000		1,000	100.0	県費負担 2,000千円
	総計(E+F)	768,067	587,280	281,640	<193,000> 274,000		31,640	76.5	県費負担 224,640千円	

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費継足を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度公共事業当初予算総括表

予算関係

輝く鳥取創造本部(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初計上 予算額(A)	令和8年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)	
			国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業	一般公共事業	619,000	483,280	241,640	<169,000> 217,000		24,640	78.1	県費負担 193,640千円
	空港整備事業	619,000	483,280	241,640	<169,000> 217,000		24,640	78.1	鳥取空港
単県公共事業	単県公共事業								
	空港事業								
一般直轄事業	一般直轄事業	(560,000) 97,067	(300,000) 52,000		<23,000> 46,000		6,000	53.6	県費負担 29,000千円
	空 港	(560,000) 97,067	(300,000) 52,000		<23,000> 46,000		6,000	53.6	米子空港
災害公共事業	災害公共事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000			100.0	県費負担 500千円
	空港災害復旧事業	50,000	50,000	40,000	<500> 10,000			100.0	鳥取空港、米子空港
	直轄災害								
	単独災害復旧事業	2,000	2,000		<500> 1,000		1,000	100.0	県費負担 1,500千円
	災害復旧事業調査費	1,000	1,000				1,000	100.0	鳥取空港、米子空港
	単独災害復旧事業	1,000	1,000		<500> 1,000			100.0	鳥取空港、米子空港
	単独災害関連事業								

(注) 一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

交通政策課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			R7以前 事業費	R8年度事業費		R9以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
鳥取空港滑走路等整備事業	鳥取空港	鳥取市	滑走路等整備	R4 ～ R12	2,689,000	1,722,000	滑走路端安全区域整備に係る工事 航空灯火LED化工事	483,280	483,720

令和8年度 直轄負担金の概要

交通政策課(単位:千円)

事業名	地区名	負担額
(空港事業)	米子空港	(300,000) 52,000

(注)負担額の上段()書きは、国の負担基本額(事業費)である。

令和8年度当初予算歳入歳出事項別明細書(輝く鳥取創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費							
	2項 企画費	3項 企画費			4項 市町村振興費			
		1目 企画総務費	2目 計画調査費	3目 交通対策費	1目 自治振興費			
1 報 酬	65,384	65,186	65,142	44	0	198	198	
2 給 料	166,009	166,009	166,009	0	0	0	0	
3 職員手当等	91,916	91,916	91,916	0	0	0	0	
4 共 済 費	67,966	67,966	67,966	0	0	0	0	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	2,587	2,187	1,461	0	726	400	400	
8 旅 費	42,224	40,614	38,304	0	2,310	1,610	1,610	
費用弁償	5,487	5,387	5,337	0	50	100	100	
普通旅費	16,396	15,186	13,836	0	1,350	1,210	1,210	
特別旅費	20,341	20,041	19,131	0	910	300	300	
9 交 際 費	100	100	100	0	0	0	0	
10 需 用 費	11,779	10,579	9,160	0	1,419	1,200	1,200	
食糧費	4,510	4,410	4,210	0	200	100	100	
その他の需用費	7,269	6,169	4,950	0	1,219	1,100	1,100	
11 役 務 費	16,116	14,716	13,466	0	1,250	1,400	1,400	
12 委 託 料	425,400	411,605	151,759	164,070	95,776	13,795	13,795	
13 使用料及び賃借料	22,300	21,050	19,130	1,320	600	1,250	1,250	
14 工 事 請 負 費	16,278	16,278	0	16,278	0	0	0	
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,368,720	1,091,170	79,713	425	1,011,032	277,550	277,550	
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	
24 積 立 金	8,972	8,972	0	0	8,972	0	0	
25 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0	0	
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	
計	2,305,751	2,008,348	704,126	182,137	1,122,085	297,403	297,403	
財 源 内 訳	国庫支出金	222,699	114,474	30,656	24,901	58,917	108,225	108,225
	地方債	23,000	23,000	0	23,000	0	0	0
	その他	38,394	37,342	28,370	0	8,972	1,052	1,052
	一般財源	2,021,658	1,833,532	645,100	134,236	1,054,196	188,126	188,126

令和8年度当初予算歳入歳出事項別明細書(輝く鳥取創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	7款 商工費					8款 土木費		
	1項 商業費	3項 観光費		4項 港湾費				
		3目 金融対策費	1目 観光費					
1 報 酬	14,462	0	0	14,462	14,462	0	0	
2 給 料	153,862	0	0	153,862	153,862	0	0	
3 職員手当等	88,417	0	0	88,417	88,417	0	0	
4 共 済 費	55,484	0	0	55,484	55,484	0	0	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	4,124	0	0	4,124	4,124	0	0	
8 旅 費	21,822	0	0	21,822	21,822	470	470	
費用弁償	2,809	0	0	2,809	2,809	0	0	
普通旅費	16,136	0	0	16,136	16,136	470	470	
特別旅費	2,877	0	0	2,877	2,877	0	0	
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	
10 需 用 費	22,135	0	0	22,135	22,135	6,052	6,052	
食糧費	3,796	0	0	3,796	3,796	50	50	
その他の需用費	18,339	0	0	18,339	18,339	6,002	6,002	
11 役 務 費	17,888	0	0	17,888	17,888	1,732	1,732	
12 委 託 料	588,894	0	0	588,894	588,894	588,972	588,972	
13 使用料及び賃借料	38,659	0	0	38,659	38,659	25,009	25,009	
14 工 事 請 負 費	30,000	0	0	30,000	30,000	15,526	15,526	
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	85,500	85,500	
18 負担金、補助及び交付金	935,422	0	0	935,422	935,422	570,614	570,614	
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	
20 貸 付 金	3,519	3,519	3,519	0	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	
25 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0	0	
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,974,688	3,519	3,519	1,971,169	1,971,169	1,293,875	1,293,875	
財 源 内 訳	国庫支出金	161,287	0	0	161,287	161,287	261,963	261,963
	地方債	0	0	0	0	0	263,000	263,000
	その他	13,223	3,519	3,519	9,704	9,704	5,957	5,957
	一般財源	1,800,178	0	0	1,800,178	1,800,178	762,955	762,955

令和8年度当初予算歳入歳出事項別明細書(輝く鳥取創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費		11款 災害復旧費			輝く鳥取 創造本部 合 計	
	4項 港湾費			2項 土木施設災害復旧費			
	4目 空港費	6目 直轄空港事 業費負担金		3目 空港災害 復旧費			
1 報 酬	0	0	0			0	0
2 給 料	0	0	0	0	0	319,871	
3 職員手当等	0	0	0	0	0	180,333	
4 共 済 費	0	0	0	0	0	123,450	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	0	0	0	0	0	6,711	
8 旅 費	470	0	0	0	0	64,516	
費用弁償	0	0	0	0	0	8,296	
普通旅費	470	0	0	0	0	33,002	
特別旅費	0	0	0	0	0	23,218	
9 交 際 費	0	0	0	0	0	100	
10 需 用 費	6,052	0	0	0	0	39,966	
食糧費	50	0	0	0	0	8,356	
その他の需用費	6,002	0	0	0	0	31,610	
11 役 務 費	1,732	0	0	0	0	35,736	
12 委 託 料	588,972	0	1,000	1,000	1,000	1,604,266	
13 使用料及び賃借料	25,009	0	0	0	0	85,968	
14 工 事 請 負 費	15,526	0	51,000	51,000	51,000	112,804	
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	85,500	0	0	0	0	85,500	
18 負担金、補助及び交付金	518,614	52,000	0	0	0	2,874,756	
19 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	3,519	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	
24 積 立 金	0	0	0	0	0	8,972	
25 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0	
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	0	
計	1,241,875	52,000	52,000	52,000	52,000	5,626,314	
財 源 内 訳	国庫支出金	261,963	0	40,000	40,000	40,000	685,949
	地方債	217,000	46,000	11,000	11,000	11,000	297,000
	その他	5,957	0	0	0	0	57,574
	一般財源	756,955	6,000	1,000	1,000	1,000	4,585,791

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
2項 企画費		
1目 企画総務費		
報酬	会計年度任用職員	16人
	米国バーモント州青少年交流団派遣選考委員	1人
給料	一般職員	41人
負担金、補助 及び交付金	中国吉林省からの留学生支援鳥取県奨学金	2,630
	モンゴル中央県からの留学生支援鳥取県奨学金	2,239
	モンゴル農業研修員生活支援負担金	224
	自治体国際化協会海外事務所設置・運営分担金	6,000
	鳥取県海外県人会支援事業費補助金	1,400
	青少年国際協力支援事業補助金	400
	JETプログラム各種負担金	2,086
	鳥取県国際交流財団事業費補助金	61,734
	多文化共生コミュニティ活動支援補助金	2,000
	鳥取県国内交流補助金	1,000
2目 計画調査費		
報酬	鳥取県観光交流局指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会	4人
負担金、補助 及び交付金	サイクリスト利便施設管理負担金	425
3目 交通対策費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県地域公共交通計画推進支援補助金	8,738
	運輸事業振興助成補助金	7,065
	鳥取県公共交通利用促進事業補助金	6,975
	バス運行対策費鳥取県補助金	315,393
	広域バス路線維持費補助金	50,890
	地域交通体系再編支援補助金	6,000
	若桜線維持存続支援事業費補助金	37,642
	鳥取型地域交通DX推進事業補助金	2,500
	全国鉄道整備促進協議会負担金	50
	山陰本線・福知山線鉄道整備・利用促進協議会負担金	40
	因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金	80
	第三セクター鉄道等道府県協議会負担金	40
	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	251
	智頭線利用促進協議会負担金	40
	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金	1,005
	鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会負担金	3,450
	鉄道活性化沿線支援補助金	2,000
	コミュニティ・ドライブ・シェア推進事業補助金	473,349
	誰もが安心して利用できるタクシー車両導入支援補助金	14,000
	鳥取県交通事業者物価高騰対策事業費補助金	32,500
	鳥取県国内チャーター便促進支援補助金	4,300
	但馬版キッズエアサポート事業負担金	100
	空港利用促進懇話会負担金	28,095
	航空エアサポート支援負担金	12,000
	空港レンタカー助成事業負担金	4,400
	全国地域航空システム推進協議会負担金	129
	積立金	智頭鉄道運営助成基金積立金
4項 市町村振興費		
1目 自治振興費		
報酬	中山間地域等活性化・移住定住促進協議会委員	10人
	中山間地域等振興関係事業審査会委員	2人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金	70,000
	鳥取県買物環境確保推進交付金・広域移動販売支援事業費補助金	70,000
	鳥取県特定地域づくり事業推進補助金	37,000
	農山漁村宿泊体験・交流地域づくり支援事業補助金	7,900
	鳥取県空き家除却等支援事業補助金	47,100
	鳥取県空き家利活用団体支援事業補助金	5,700

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
4項	市町村振興費	
1目	自治振興費	
負担金、補助 及び交付金	鳥取県空き家活用流通促進事業補助金	28,600
	鳥取県地域の空き家を活用したまちづくり推進事業補助金	400
	鳥取県空き家の魅力普及促進事業補助金	2,300
	鳥取県空き家化抑制推進事業補助金	5,000
	(一社)全国過疎地域連盟会費	405
	(一財)地域活性化センター会費	900
	全国山村振興連盟会費	45
	鳥取県地域おこし協力隊起業・就業支援事業補助金	200
	次世代(高校生)育成支援事業費補助金	2,000
7款	商工費	
1項	商業費	
3目	金融対策費	
貸付金	観光開発促進資金貸付金	3,519
3項	観光費	
1目	観光費	
報酬	会計年度任用職員	6人
	蟹取県ウェルカニキャンペーン情報発信業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	1人
	パブリシティ業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	1人
	海外プロモーションプロポーザル審査会審査委員	4人
給料	一般職員	38人
負担金、補助 及び交付金	(公社)日本観光振興協会負担金	718
	(公社)日本観光振興協会全国広域観光振興事業負担金	700
	(公社)日本観光振興協会中国支部負担金	120
	(公社)日本観光振興協会観光情報システム分担金	200
	山陰観光連盟負担金	324
	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構負担金	50
	(一社)日本アドベンチャーツーリズム協議会負担金	150
	モンベルフレンドエリア登録料	924
	とっとりコンベンションビューロー運営費交付金	26,933
	コンベンション開催助成費補助金	23,000
	(公社)鳥取県観光連盟運営費負担金	106,307
	(一社)宙ツーリズム推進協議会負担金	50
	体験型観光コンテンツ造成支援補助金(星取県推進型)	1,000
	鳥取県「いい旅!とっとり」誘客促進事業補助金 (バス旅行商品支援・旅行商品造成支援・広告宣伝支援)	41,500
	鳥取県「いい旅!とっとり」誘客促進事業補助金(観光バスポート作成支援)	4,250
	鳥取県宿泊施設魅力アップ事業補助金	7,000
	鳥取県体験型観光コンテンツ造成支援補助金	8,000
	鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	3,132
	鳥取県高付加価値観光における車両導入等補助金	3,000
	中国知事会サイクリング部会負担金	1,000
	サイクリングイベント等出展負担金	820
	鳥取県シェアサイクル・レンタサイクル拠点整備事業補助金	3,000
	鳥取県サイクリングイベント開催支援補助金	1,000
	サイクリスト聖地化促進事業補助金	1,500
	サイクルトレイン運行支援事業補助金	2,000
	自転車活用推進事業補助金	1,500
	VeloCity国際大会ブース出展負担金	300
	鳥取県フィルムコミッション受入支援補助金	28,415
	鳥取県映画・ドラマ等撮影支援補助金	7,200
	鳥取県観光二次交通運行支援補助金	24,000
	クルーズ客船受入推進事業補助金	1,800
	鳥取・岡山広域観光協議会負担金	1,000
	「ディスカバーウェスト」連携協議会負担金	5,000

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商工費	
3項 観光費	
1目 観光費	
負担金、補助及び交付金	
鳥取自動車道活性化協議会負担金	726
NEXCO西日本連携キャンペーン負担金	420
JAFと連携した観光キャンペーン連携事業負担金	605
とっとりサウナツーリズム推進事業補助金	3,000
山陰観光連盟山陰路部会負担金	2,000
鳥取県鉄道の旅魅力造成支援補助金	2,000
東浜駅周辺整備負担金	1,267
とっとりスタイルエコツーリズム「教育旅行誘致」推進事業(宿泊費助成)補助金	8,000
とっとりスタイルエコツーリズム「教育旅行誘致」推進事業(体験型教育旅行誘致促進業務)補助金	8,854
イルミネーション支援補助金	7,500
「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金	6,800
鳥取砂丘西側上質化推進事業補助金	4,950
鳥取砂丘情報発信強化事業補助金	500
映画「遙かな町へ」を応援する会負担金	10,000
これからのウリとなる観光イベント創造支援補助金	15,000
「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金	9,000
鳥取県外国人観光客誘致対策事業補助金	12,000
鳥取県外国人観光客倍増促進補助金	12,000
鳥取県外国人観光客送客促進事業補助金	57,000
国際定期便運航再開・安定的運航支援負担金補助金	270,380
(一社)山陰インバウンド機構運営事業負担金	100,000
中国地域観光推進協議会負担金	4,050
関西国際空港内広域観光案内推進協議会負担金	800
東アジア地域観光交流促進事業	1,800
日本政府観光局(JNTO)賛助会負担金	640
東京・中国四国連携外国人旅行者誘致事業負担金	1,000
山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン負担金	500
西のゴールデンルートアライアンス負担金	5,000
(一社)アニメツーリズム協会会費	150
まんが・アニメ資源活用誘客促進補助金	11,000
まんが王国活動支援補助金	18,000
国際マンガサミット事務局会費	100
日本マンガ学会会費	10
地域と進める中部ウォーキングリゾート推進事業補助金	1,250
外国人ウォーカー誘客促進事業補助金	600
SUN-IN未来ウオーク開催支援事業補助金	2,000
鳥取県櫻杯争奪相撲選手権大会支援補助金	400
鳥取中部圏域広域観光連携推進事業補助金	15,000
鳥取中部ふるさと広域連合への県職員駐在に係る庁舎利用費負担金	200
大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	17,273
鳥取県全日本トライアスロン皆生大会開催支援補助金	5,000
鳥取県中海オープンウォータースイム開催支援補助金	500
サイクリングコース損害賠償責任保険加入費	11
鳥取県皆生・大山SEA TO SUMMIT開催事業補助金	2,300
鳥取県温泉地魅力向上事業負担金	6,000
鳥取県大山参道にぎわい活性化事業補助金	2,893
日野郡ツーリズム推進事業補助金	1,050

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
8款	土木費	
4項	港湾費	
4目	空港費	
負担金、補助 及び交付金	鳥取県営鳥取空港運営交付金	488,955
	全国空港整備・利活用促進協議会負担金	30
	米子空港周辺地域振興交付金	25,144
	ツインポート(鳥取砂丘コナン空港・鳥取港)賑わい創出促進補助金	4,485
6目	直轄空港事業費負担金	
負担金、補助 及び交付金	直轄空港事業費負担金	52,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
令和8年度 地域バス交通等体系整備 支援事業補助	交通政策課	千円 補助金総額 279,406千円を限度として、令和8 年度に交付決定 した額から令和8 年度に交付した 額を差し引いた額		千円	令和9年度	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円	限度額に同じ
令和8年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	5,500			令和9年度から 令和19年度まで	5,500					5,500	
令和8年度 コミュニティドライブ・ シェア(鳥取型ライド・ シェア)推進事業	交通政策課	333,464			令和9年度	333,464					333,464	
令和8年度 夢みなとタワー管理委託 費	観光戦略課	18,986			令和9年度から 令和10年度まで	18,986					18,986	
令和8年度 パスポート発給事務費	交流推進課	5,629			令和9年度	5,629					5,629	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成28年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	3,043	平成29年度から 令和7年度まで	2,378	令和8年度から 令和9年度まで	665				665	
平成28年度 特別寝台列車誘致事業補助	観光戦略課	13,928	平成29年度から 令和7年度まで	11,194	令和8年度から 令和9年度まで	2,488				2,488	
平成29年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	2,970	平成30年度から 令和7年度まで	1,874	令和8年度から 令和10年度まで	1,096				1,096	
平成30年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	2,695	令和元年度から 令和7年度まで	1,354	令和8年度から 令和11年度まで	1,341				1,341	
令和元年度 若桜線維持存続事業補助	交通政策課	3,476	令和2年度から 令和7年度まで	1,060	令和8年度から 令和12年度まで	2,416				2,416	
令和元年度 爆発物検査装置賃借料	交通政策課	27,239	令和2年度から 令和7年度まで	18,920	令和8年度から 令和9年度まで	8,319				8,319	
令和2年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	3,333	令和3年度から 令和7年度まで	1,259	令和8年度から 令和13年度まで	2,074				2,074	
令和3年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	5,291	令和4年度から 令和7年度まで	1,544	令和8年度から 令和14年度まで	3,747				3,747	
令和4年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	5,335	令和5年度から 令和7年度まで	1,443	令和8年度から 令和15年度まで	3,892				3,892	
令和4年度 パスポート発給事務費	交流推進課	181,974	令和5年度から 令和7年度まで	108,355	令和8年度から 令和9年度まで	72,135			44,000	28,135	
令和5年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	6,446	令和6年度から 令和7年度まで	1,027	令和8年度から 令和16年度まで	5,419				5,419	
令和5年度 夢みなとタワー管理委託費	観光戦略課	463,600	令和6年度から 令和7年度まで	178,024	令和8年度から 令和10年度まで	267,036				267,036	
令和6年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	5,522	令和7年度	420	令和8年度から 令和17年度まで	5,102				5,102	
令和6年度 夢みなとタワー管理委託費	観光戦略課	27,428	令和7年度	6,857	令和8年度から 令和10年度まで	20,571				20,571	
令和7年度 若桜線維持存続事業	交通政策課	6,930			令和8年度から 令和18年度まで	6,930				6,930	
令和7年度 米子鬼太郎空港関係管理費	交通政策課	28,143			令和8年度から 令和10年度まで	28,143			2,275	25,868	
令和7年度 鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業	交通政策課	396			令和8年度から 令和11年度まで	396				396	
令和7年度 夢みなとタワー管理委託費	観光戦略課	10,230			令和8年度から 令和10年度まで	10,230				10,230	

条 例 名 等	財産を減額して貸し付けること (鳥取バスターミナル用地) について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>次のとおり財産を減額して貸し付けることについて、地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号) 第 9 6 条第 1 項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">所 在 地</th> <th style="text-align: center;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">鳥取市東品治町107番2ほか5筆</td> <td style="text-align: center;">2, 013. 20平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方</p> <p style="margin-left: 20px;">鳥取市東品治町106番地 鳥取バスターミナル株式会社</p> <p>(3) 貸付期間</p> <p style="margin-left: 20px;">令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日まで</p> <p>(4) 経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">昭和 5 6 年 2 月 1 日から鳥取バスターミナル株式会社に鳥取バスターミナル用地として減額貸付している。</p> <p>(5) 貸付金額</p> <p style="margin-left: 20px;">バスターミナルの使用料収入の 1 割に相当する額と当該貸付に係る土地の国有資産等所在市町村交付金法 (昭和 3 1 年法律第 8 2 号) 第 2 条により交付すべき市町村交付金の額のいずれか高い額</p> <p>(6) 理由</p> <p style="margin-left: 20px;">バス利用者及びバス交通の利便を促進するとともに、鳥取駅周辺の交通の安全確保と円滑化を図るため、当該土地を利用してバスターミナル事業を行う鳥取バスターミナル株式会社に対して、引き続き当該土地を減額して貸し付けようとするものである。</p>	種 類	所 在 地	数 量	土地	鳥取市東品治町107番2ほか5筆	2, 013. 20平方メートル
種 類	所 在 地	数 量					
土地	鳥取市東品治町107番2ほか5筆	2, 013. 20平方メートル					